

ORGANO GROUP REPORT 2021

オルガノグループレポート



オルガノグループは、
水で培った先端技術を駆使して、
未来をつくる産業と社会基盤の発展に
貢献します。

水は、地球という惑星に与えられた、命あるものすべてに共通の財産です。
オルガノは創業より水とともにあり、水を理解する心と、水を生かす技術を育み続けています。
生命の源、「水」がもたらす恩恵を、社会の基盤づくりから先端産業、
そして毎日の暮らしの中へ。私たちは、水処理の総合エンジニアリング企業として、
美しい地球環境との共存と共生に貢献していきます。

経営理念

オルガノは水で培った先端技術を駆使して
未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献する
パートナー企業としてあり続けます

長期経営 ビジョン

付加価値の高い分離精製・分析・製造技術を基に、事業領域と展開地域を拡大し、
産業と社会の価値創造と課題解決を推進する製品・サービスを絶えず提供します
昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、
一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業を構築します



Total Engineering

総合水処理エンジニアリング企業として、
日々の生活と産業の発展をサポートしています



目次

イントロダクション	
経営理念／長期経営ビジョン	1
オルガノグループの強み	5
オルガノグループの歩み	11
オルガノグループの成長戦略	
価値創造プロセス	13
トップメッセージ	15
新中期経営計画	19
財務／DX戦略担当役員メッセージ	21
技術開発担当役員メッセージ	25
事業概要	27
水処理エンジニアリング事業	29
機能商品事業	31
オルガノグループのサステナビリティ	
サステナビリティマネジメント	33
コーポレート・ガバナンス	35
環境	41
社会	45
コーポレートデータ	
財務／非財務情報	49
連結貸借対照表	51
連結損益計算書／連結包括利益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54
会社情報	55

【編集方針】

オルガノグループは、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをわかりやすくご理解いただくために、財務情報、経営戦略、事業環境、ESG(環境・社会・ガバナンス)などを一体的に報告するレポートとして、2020年より「オルガノグループレポート」に名称変更して発行しています。これからも本レポートの更なる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。引き続きオルガノグループへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本報告書に掲載されている「エコリスタ、みずねつ／水熱、ビューリック、ビューアライト、α、オルガノフィルター、オルトリア、オルトピア」クラウド、スーパーデザリナー、オルチェイザー、酸還王、エコリスタ、オルブレイド、MPU、ストラタ、SGX、H-DAF、オルスマート」は、オルガノ株式会社の登録商標または商標です。

【参考にしたガイドライン】

経済産業省「価値協創ガイダンス」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

【将来の見通しに関する注意事項】

当報告書の記述について、将来の見通しについての記述は、現時点で入手可能な情報に基づき合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがあることをご通知おきます。

INTRODUCTION

オルガノグループの強み

総合水処理 エンジニアリング企業

当社は分離精製・分析・製造の技術を活かし、半導体産業が求める極めて純度の高い超純水を作る装置をはじめ、各種産業が必要とする用水を供給する装置、生活や工場から出されるさまざまな排水をきれいにする装置など、多様な分野で高品質かつ安定的な処理水を提供する製品を取り揃えています。

また、水処理の総合エンジニアリング企業として、用水から排水まで水処理に関するほぼすべてのお客様のご要望に対応できる技術・サービス体制を構築しています。長期間にわたっての安定的な稼働保証や、効率的なランニング・運転管理の提案、メンテナンスや消耗品供給などサービス体制の確立なども合わせたトータルな提案ができることが当社の強みです。



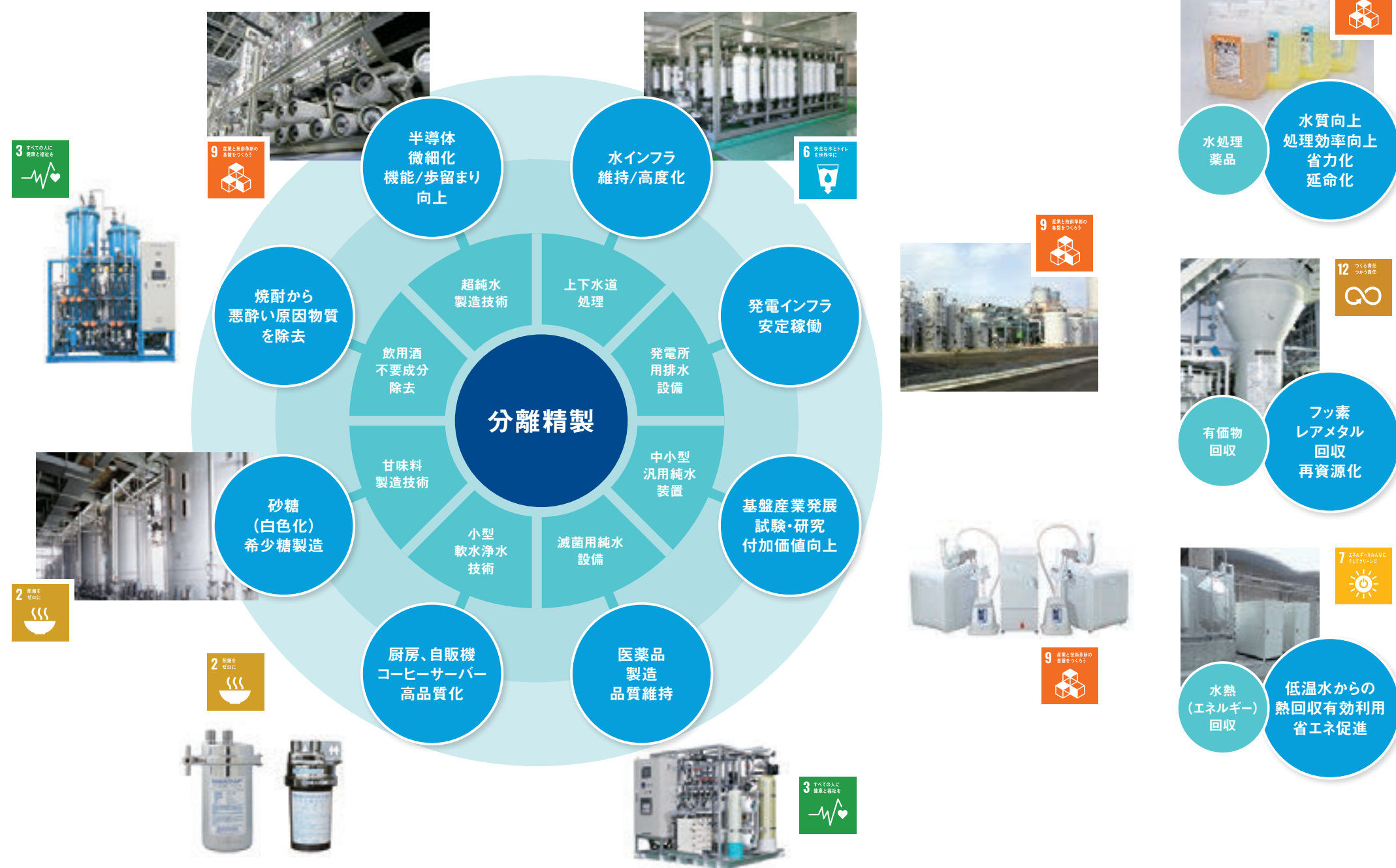
2 オルガノグループの強み

分離精製のシステムとテクノロジー

分離精製技術の社会への貢献

● = 製品、技術

● = 社会課題への寄与（暮らしや産業への貢献）



当社の技術は、超純水から排水、各種の溶剤や薬液などさまざまな対象に適用されますが、共通しているのは「不要な成分を分離して除くこと」と「有用成分を高純度化すること」にあります。

これを効率よく、より高度に行うには対象に合わせて、必要な操作を組み合わせた最適なシステムを適用することがポイントになります。産業の発展とともに水へのニーズは高まり、良質の水が大量に必要となりました。その用途によって要求される水質は千差万別です。当社では最新の技術を組み込み、システムとして最適化し、お客様ごとに各々デザインしています。分離精製技術の適用先は純水や超純水製造、各種水処理や砂糖原料、焼酎原料の精製など多岐にわたります。

スマートフォン、液晶テレビ、パソコン、カメラ、金属製品、飲料や薬など、私たちに身近な製品は水なくして作ることはできません。微細な半導体や電気回路を清澄な超純水で洗浄したり、不純物のない安全な水を原料水としたり、モノづくりの分野で水は不可欠なものと言えます。

70年以上、水処理を中心に脈々と受け継がれ、既存分野はもとより、新たな適用分野を拡大している分離精製の技術が当社の強みです。

3 オルガノグループの強み

飽くなき水への探求

水は、地球という惑星に与えられた人類共有の財産です。しかもその潜在能力は、いまだ無限の可能性を秘めています。水の総合エンジニアリング企業「オルガノ」は、リーディングカンパニーとして、絶えず「水の価値の創出」を目指し飽くなき探求を続けています。

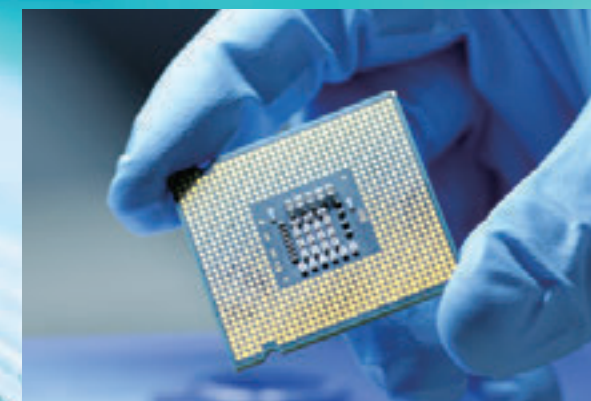
オルガノグループは、充実した設備と経験豊富な研究スタッフを投じた開発センターで、多種多様な水処理に関する基盤技術の深耕、高度な分析技術の確立、高精度な分離精製技術を開発しています。そして、産業環境や地球環境も見据えた包括的なエンジニアリングの研究、開発に至るまで、持続可能な社会を実現するため、さまざまな課題の解決や新たな価値創造に取り組んでいます。



世界初の技術開発

半導体製品の微細化に伴い超純水の純度がさらに求められる中、微粒子などの不純物の除去技術はもちろん、それを確認する分析技術にも更なる高度化が求められています。

当社は、独自開発した膜を利用して、世界で初めて10nm（1億分の1メートル）サイズの微粒子を計測する技術を開発しました。新規開発した膜、ろ過技術と連続自動観察技術を用いることで10nm微粒子の分析を実現し、半導体製品の品質・歩留まりの向上に貢献します。



4 オルガノグループの歩み

70余年にわたり培ってきた技術力

我々は1946年の創業以来、産業と生活に必要なとされる水のニーズに応えてきました。

オルガノグループの歩みは、水の価値や可能性が拡大してきた歴史でもあります。

病院や研究所などに向けた無熱蒸溜水製造装置の開発に始まり、各種の産業における

純水・排水の処理設備や、上下水道・発電所などに向けた水処理設備、

半導体など電子産業に向けた超純水設備など、幅広い水処理装置・技術を手掛け、

国内外で産業や日々の暮らしの発展を側面から支える役割を担っています。

創業

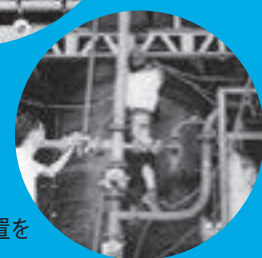
1946年

小型純水装置(無熱蒸溜水製造装置)を開発



1951年

国内初の大型純水装置を納入



1953年

糖特殊液精製分野に展開



1954年

水処理薬品事業を開始



1957年

国内初の電子産業向け超純水装置を納入

1959年

上下水道分野に展開



1959年

食品事業を開始



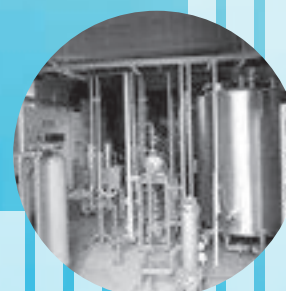
1966年

発電所向けの大型水処理プラント納入



1984年

医薬品製造分野に展開



1986年

総合研究所開設[戸田]



1986年

オルガノ(マレーシア)(現オルガノ(アジア))設立

1991年

半導体向けの納入が拡大



1989年

オルガノ(タイランド)設立

2003年

海外展開
ソリューション
サービス強化



2005年

包括ソリューションサービス
本格化

2005年
開発センター設立[相模原]



2003年

オルガノ(蘇州)水処理
有限公司設立

2005年

オルガノ・テクノロジー
有限公司設立[台湾]

2014年

水熱利用システムによる
省エネソリューション
サービス
開始



2018年

新経営理念
長期ビジョンを
制定

2020年

冷却水処理剤
『オルブレイドシリーズ』
による
省エネソリューション
サービス

2010年

オルガノ(ベトナム)設立

2013年

合併会社 PTラウタン・オルガ
ノ・ウォーター設立
[インドネシア]

2015年

合併会社 ムルガッパ・オルガ
ノ・ウォーター・ソリューションズ設立
[インド]2021年合併解消

2021年

オルガノ(アメリカ)設立

1940 1950

創業期

1960

成長期

1980

1990

成熟期

2000

2010

飛躍期

※グラフは売上高の推移を表しています。

日本オルガノ商会の誕生

1946年長野県諏訪市で創業。日本初のイオン交換装置を主要営業品目とする企業として発足。戦後の復興と日本経済の再建にともなう産業界からのさまざまな要請に応じて、研究や装置の開発に注力し、水処理、糖類精製などの分野で実績を築いていきました。

総合水処理エンジニアリング会社へ

世界で初めて連続式純水製造装置を完成、日本初の「バルスベッド」式糖液脱色装置を開発しました。また、公害への問題意識の高まりといった時代背景の中で原子力発電所の水処理装置の開発、本格的な超純水製造システムの実用化を果たし、公共下水道施設や企業の排水処理で実績を築き、総合水処理エンジニアリング会社へと大きく飛躍を遂げました。

革新と創造

1988年に「革新と創造」を経営方針に掲げ、社内風土を刷新、活性化し、海外での現地法人の設立、医薬品工業界むけ事業の強化を進めました。さらに、事業領域の拡大、グループとしての連携体制の確立、技術開発強化のための組織の再構築などの経営課題を着実に成し遂げていきました。

事業領域と事業地域の拡大による更なる飛躍

2018年に理念体系を再編成。水で培った先端技術を水以外の領域にも拡大し、展開地域もひろげることで、産業の発展や社会の課題解決に貢献することを目指す長期経営ビジョンを策定しました。水の価値の創造を通して、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

価値創造プロセス

水処理エンジニアリング事業をコアとしながら、オルガノの役割をさらに広げ、分離精製・分析・製造技術を強みとし、水以外にも事業領域と展開地域を拡大し、産業と社会の価値創造と課題解決を推進する製品・サービスを絶えず提供します。

〔 経営理念 〕

オルガノは水で培った先端技術を駆使して未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献するパートナー企業としてあり続けます



経営基盤	財務基盤	生産技術力	ネットワーク	研究開発
	自己資本 67,214百万円 自己資本比率 58.4%	生産拠点 いわき工場・つくば工場・ オルガノフードテック(食品事業) ホステック(機能商品事業)	従業員 2,319人 国内外拠点 国内 59拠点(オルガノ+オルガノプラントサービス) 海外 14拠点(8ヶ国)	技術研究費 2,300百万円 研究開発人員 164名 特許・実用新案数(日本) 720件
独自の強み	①高度な分離精製技術 ②水処理の総合エンジニアリング ③産業・生活への幅広い実績			

事業を支える基盤 コーポレート・ガバナンス

トップメッセージ

価値ある製品・サービスを通じて、
お客様と社会に貢献しながら、
未来の「ありたい姿」を目指します。

代表取締役社長
社長執行役員

内倉昌樹



2020年度の振り返り

2020年度は期初からコロナ禍の影響を受けた1年でした。4月の緊急事態宣言を受けて、5月前半までは全社で出勤停止となりましたが、国内外の大型プロジェクトも数多く進行中で工事を進めなければならず、平時は本社で担っていた各現場のバックアップも大きな課題となりました。

市場別に見ると、コロナ禍の影響が最も少なかったのは電子産業分野です。むしろ、コロナ禍を背景に世の中でテレワーク化が進んだことでパソコンの需要が高まり、クラウド化に向けた企業の投資意欲も旺盛でした。さらに5Gの商用化といった後押しもあり、半導体を中心とした電子産業は極めて良好な事業環境だったと言えます。また、電力（発電所向け）・上下水道分野は生活に必要な産業ですので、さほどコロナ禍の影響もなく、業績も維持できました。

一方で、コロナ禍の直撃を受けたのが一般産業分野です。外食産業や観光産業などの需要は冷え込み、先行きも不透明で投資意欲も減退したため、当社のビジネスにも

影響がありました。また、フィルタ類や小型機器などの機能商品事業、食品事業もコロナ禍の影響を受けました。

このようにコロナ一色だった2020年度は、好調だった部門、例年並の部門、打撃を受けた部門とさまざまでしたが、すべての部門で前年度の受注残も大きかったため、結果的に計画目標の1,000億円を超える売上高を達成できました。この業績は当社の事業や従業員のレジリエンスの高さを証明するものであり、逆境にあっても仕事をやり遂げようという従業員たちの熱意と努力の賜物だったと考えています。

また、1年間を通じて働きにくい環境の中でデジタル化を進め、最初は戸惑いもあったテレワークについても環境を整えるなどして少しずつ順応していきました。併せて業務のワークフロー化にも取り組むなど、働き方や仕事のやり方の見直しが着実に進んだことも2020年度の一つの成果だったと考えています。

長期経営計画「ORGANO2030」と中期経営計画

10年後の「ありたい姿」から現状を振り返る

これほど変化が激しく未来予測が困難な時代には、グループ全体で考え方と目指す方向を共有することが重要

です。そこで我々は、「ありたい姿」を皆で共有し、そこを目指して日々変化していくために長期経営計画「ORGANO2030」を策定しました。

30年、50年先の未来は予想することが困難ですが、

10年先ならある程度、社会の大きな変化を予測できるはずです。しかし、今はかつてのように成長率に年数をかけて将来の目標値を出せるような連続的な成長が保証される時代ではありません。ですから数値計画ではなく、10年後に予想される社会環境の中で「オルガノはどういう会社になっていたか?」という未来像を最初に議論しました。

例えば、国内の上下水道などのインフラ分野は、今後これ以上の成長をあまり期待できない領域ですが、10年後も社会や暮らしに不可欠であることに変わりありません。そうすると、浄水場や下水処理場の新設は減少する中で、既存施設の維持が課題となります。そこで、現状は運用管理に多くの人手を要しているこれらの施設に、デジタル技術やセンシング技術を駆使してリモート制御で無人化できるソリューションを提案できれば、人口が減少し緊縮財政で人件費を確保できない地方自治体などにとって大きな価値になるはずです。

このように、10年後に予想される社会環境における「ありたい姿」を描き、そこから逆算して現在の施策を考えるアプローチがこれまでのやり方との大きな違いです。こうした「バックカスティング」を通じて、逐次顕在化する現状とのギャップを埋めていくために常にPDCA※を回し、その結果を毎年ローリングさせていく3ヶ年の中期経営計画に落とし込んでいます。

※PDCA: Plan-Do-Check-Action

最重点分野と今後の成長ドライバー

2021年度から2023年度までの中期経営計画で3つ掲げた重点分野の中でも、特に重要なのは、やはり電子産業分野です。最先端の超純水が求められるこの領域を担えるのは、オルガノ以外に世界に2〜3社しかなく、今後10年程度は我々が責任を持って対応していかなければなりません。また、従来の国内、台湾、中国に加え、2021年9月には半導体製造用の水処理設備などの需要拡大が期待される米国に、現地子会社Organo USA, Inc.を設立して事業をスタートさせています。

10年後の「ありたい姿」を考えるうえで、大きな柱となるのが「ソリューションビジネス」です。この事業は、製品や設備を販売・納入して完結するビジネスではなく、部品やポンプの交換、薬品の供給や運転管理といったメンテナンスを通じてお客様のビジネスを支え続ける、長期的なパートナーシップに基づくビジネスと言えます。

従来、ソリューションビジネスは単にお客様のビジネス、例えば半導体や電子部品を低コストで効率よく製造するお手伝いをしてきました。しかし近年では、生産工程における環境負荷を可能な限り低減し、カーボンニュートラルを目指したいというお客様も増えており、当社としても当然そうした要請に応えていきたいと考えています。

これは端的に言えば、生産にあたって、要員は少なく、利用効率は高く、エネルギーは少なく、廃棄物排出量も少

なくするということです。半導体産業はいまや巨大産業ですから、その効果と社会に与える影響も極めて大きなものになります。

さらに、多くの人手をかける従来のやり方を脱却し、ICTやデジタル技術、センシング技術を駆使して環境負荷の低い製品や製造・施工プロセスを開発していくこと

サステナビリティとデジタル推進について

SDGsはオルガノにとっても重要な目標

新たな中期経営計画のテーマとして掲げた5つの事業基盤の構築に盛り込んだのが、「ESG/SDGsへの取り組み」です。その一環として、2021年12月に「サステナビリティ委員会」を発足させました。同委員会では、社会に対してオルガノが果たさなければならない、自社の生産現場での消費エネルギーや水、廃棄物の削減などについて検討しています。

改めて考えると、社会全体の目標であるSDGsは当社にとっても重要な目標と言えます。というのも、オルガノの事業はすべて、SDGsの17項目のいずれかの目標達成に寄与するものだからです。「目標6:安全な水とトイレを世界中に」だけでなく、食品分野とも関係することから「目標2:飢餓をゼロに」、そして医療機器も関係するため「目標3:人々に保健と福祉を」とも関わりがあります。また、「目標7:エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」についても、当社は国内の発電所の大多数に発電を維持するためのサービスを提供していますし、「目標9:産業と技術革新の基礎をつくろう」についても、電子産業をはじめとするさまざまな産業分野に最適な水を供給しています。さらに、将来に目を向ければ我々のビジネスは「目標13:気候変動に具体的な対策を」や「目標14:海の豊かさを守ろう」、「目標15:陸の豊かさを守ろう」といったより大きな社会的価値にも密接に関与してくるものです。

こうしたことを踏まえれば、「個々の製品で個別のお客様のニーズを満たす」という従来の考え方から、「お客様とともに社会的な価値を提供していく」という考え方へのシフ

も今後の重要な課題です。トラブルが起きてから消耗品などを交換して対価を得る、というビジネスモデルを転換し、メンテナンス不要でお客様に手間をかけないソリューションを実現すること——究極的には「プラントの自動運転」を目指していくこともまた、これからのオルガノにおける重要な成長ドライバーとなります。

トが必要でしょう。オルガノだけでやれる範囲は限られていますが、お客様と一緒にできれば個々の産業への貢献にとどまらず、より大きな視点で、例えば気候変動に対してもより効果的な貢献ができるはずです。

もとよりオルガノという会社は、環境を破壊することではなく、環境破壊をいかに防ぐかということを社業としてきました。それは以前から従業員全員が意識し続けていることでもあり、今後はそうした当社の志向性をより積極的にアピールしていきたいと考えています。

サステナビリティ委員会が主導となり、従業員全員でサステナビリティ活動を推進していくために、現在マテリアリティの特定を進めています。併せて、温室効果ガスの削減目標設定や削減状況監視、供給源の確認などにも鋭意取り組んでいます。これらはいわば「守り」の部分と言えます。

一方、我々は「ありたい姿」として社会に貢献する製品やサービスをどのようにして提供していくか、という課題にも戦略的に取り組んでいます。そのために必要となるのがデジタル技術です。サステナビリティ委員会は、デジタル活用の部署とも連動しながら新しい製品・サービスを考えていく、いわば「攻め」の部分を担います。

新たな体制で取り組むデジタル推進

当社では更なるデジタル活用を推進すべく、2021年7月に「デジタル推進室」を新たに組織し、開発部門として「センシング&デジタル開発室」を新設しました。デジタル推進室はICTを活用した新製品・新サービスのプロモーションを担い、各部門を統括してお客様の新しいニーズに応えていくための横串

となる部門で、一方のセンシング&デジタル開発室はセンサーなどのICTの技術を開発する部門です。

なお、従来の情報システムと業務プロセス改革としては、以前から業務改革推進部がありました。こちらは、ITインフラを活用して自宅でもスムーズに仕事ができる環境を整備し、ワークフローを作成してクラウド環境を整えるなど、現状業務プロセスの改革を推進しています。また、エンジニアリング領域の業務についても数年前からプロセスのデータ化を進め、業務の効率化に取り組んできた結果、現在は画面

ステークホルダーの皆様へ

会社は株主の皆様、お客様、取引先、社会などステークホルダーの集合体ですが、中でも従業員は重要な存在です。このコロナ禍でも着実に業績を上げることができたのは、従業員一人ひとりの尽力の賜物にほかなりません。だからこそ、将来に向けて従業員の能力をレベルアップさせていくことは、企業経営における最重要テーマの一つと言えます。こうしたことから、2018年度に策定した長期経営ビジョンの中で、「昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業を構築します」という言葉を掲げました。

特に今はコロナ禍や気候変動、自然災害、そして地政学的にも日々何が起こるかわからない時代です。昨日まで当たり前だったことが今日も当たり前とは限りません。こうした時代にあって、レジリエンスを高めるための最善の方法は、常にリスクに対応できる「変化力」を身につけることではないでしょうか。一人ひとりが活力と働きがいを持って

上で図面を共有して扱えるため、コロナ禍でも業務を円滑に進められるようになっています。今後も働き方改革へ向けた基盤整備として、こうした取り組みはさらに進めていきます。

また、人材育成に関してもスピード感を持って取り組んでおり、従業員のITリテラシーも向上しています。今後は外部機関との連携なども視野に、お客様の設備装置などから収集した膨大なデータを解析し、トラブルの予兆診断まで対応できるようなビッグデータ分野の人材育成にも注力していく考えです。

「常に変わるんだ」と意識することが大切です。変えた結果がよくなければすぐにまた変えればよいのです。今の時代、こうした姿勢が特に求められていると思います。

オルガノグループには現在、約2,500人の従業員がおり、うち約1,000人は海外の人材です。10年後には海外の人材の割合が一層多くなっていくと予想されますが、このグローバルな多様性の力をグループ全体でいかに活用していけるかも今後の大きなテーマです。日本を中心とする上下関係ではなく、グループが一つの輪になってそれぞれが活躍していける、そんなオルガノグループをこれから目指していきます。





新中期経営計画

2020－2022年度中期経営計画の振り返り

2020年度のオルガノグループ概況

新型コロナウイルス感染症の流行により活動制限を受ける中、各種のコミュニケーションツールやICT技術の活用などにより影響を最小限に留めることに成功し、2020年度の当社グループの連結業績は、受注高945億円、売上高1,006億円、営業利益95億円となりました。売上高は創業以来初の1,000億円到達であり、営業利益も一般産業分野の利益改善や販管費の削減により過去最高益だった前期に続き過去2番目の高収益となりました。重要な経営指標であるROEについても11.1%となり、中期的なベンチマークとして設定した8.0%を3年連続して上回りました。

業績目標と実績	2020年度 計画	2020年度 実績	2022年度 計画値
受注高	1,000	945	1,050以上
売上高	1,000	1,006	1,050以上
営業利益	72	95	90以上
営業利益率	7.2%	9.5%	8.6%
自己資本当期純利益率（ROE）	7.5%	11.1%	8.2%

（単位：億円）

重点分野の状況	
電子産業分野の拡大	中華圏の旺盛な需要の取り込み に成功
ソリューション サービスの強化	大型改造案件が寄与し、売上増
新規事業の創出	NMP回収精製システムの二次 電池製造顧客先での評価開始

新中期経営計画の方針・目標

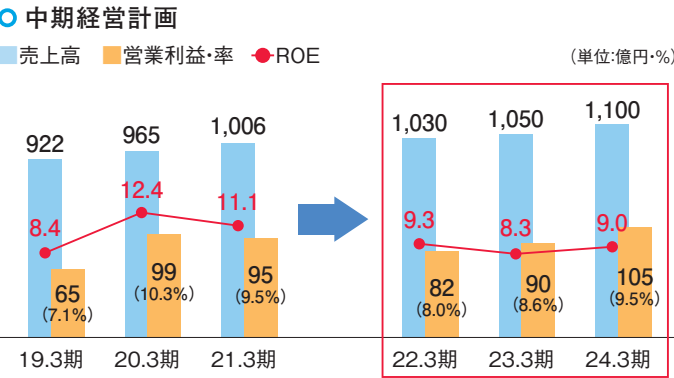
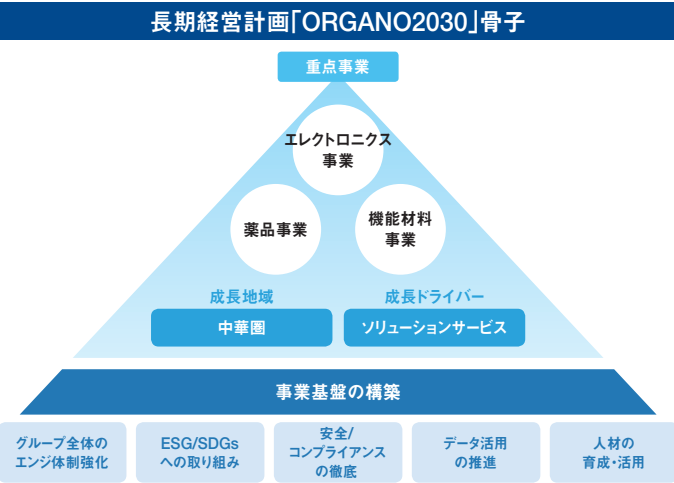
方針

2018年度下期に長期経営計画を策定しましたが、10年後の2028年度の経営指標を大きく前倒して達成したこと、新型コロナウイルス感染症の流行により従来想定していたビジネス環境が大きく変容したことを踏まえつつ2030年度を最終年度とする長期経営計画「ORGANO2030」を策定いたしました。策定に当たっては、現在を起点に各事業の将来を積み上げる従来のやり方を改め、まず将来のありたい姿を描き、次にバックキャストिंगでそこに向かう実現プロセスを定めました。長期経営計画「ORGANO2030」の骨子として、2030年度に向けた重点事業、成長地域、成長ドライバーを定め経営の方向性を明確にするとともに、それを支えるために強化・確立が必要な事業基盤を定めました。

その「ORGANO2030」の骨子を取りまとめたうえで中期経営計画を策定しました。

目標

最終年度（2024年3月）は売上高1,100億円以上、営業利益105億円以上を目指します。



中期経営計画での取り組み

重点分野／市場		
電子産業分野	● 水処理加工受託サービスの拡大	大手顧客に対し過去最大規模の水処理加工受託サービスを展開 収益の安定化に加え、ソリューションサービスの進化に挑戦
	● 米国への展開と体制整備	半導体工場の建設計画が相次ぐ北米での事業展開体制を整備
	● エンジニアリング業務の効率化	グローバルエンジニアリングセンターの設立 エンジニアリング業務のDX化推進
中国・台湾市場	● 大型半導体案件の受注	積極的な計画が続く大型の半導体案件に営業展開
	● 一般産業分野/機能商品事業の展開	中国では電子産業以外の市場に向けた事業体制を構築
	● 現地体制の強化	現地での生産・研究開発・ソリューション体制を整備

成長ドライバー

水処理薬品	● パッケージメニューの拡充	水処理薬品と装置、センサー/IoTを組み合わせたパッケージメニューを拡充
	● 新商品/新市場の開拓	マーケティング強化やオープンイノベーションの活用で新商品開発を強化 電子産業の展開が進む台湾・中国・米国などでの事業体制構築
機能材料	● 新事業/新技術に向けた機能材料の開発・拡販	イオン交換樹脂や膜など、新たな機能材料の開発を促進
	● 国内外での安定供給体制の構築	高機能品の精製能力拡充や中国・台湾など海外での供給体制を整備
ソリューションサービス	● デジタルソリューションサービスの基盤整備	運転監視システム「オルトピア」やパッケージ型サービス「オルスマート」など デジタル技術を活用したサービスメニューの拡充と基盤整備
	● 国内外でのソリューション体制整備	中国・台湾でのソリューション体制整備、サービス品質の向上
研究開発	売上高の2.5%を目途に開発投資を拡大、電子産業分野に向けた次世代型超純水システムや水回収技術、非水系の分離精製技術による新規事業の創出やセンシング&デジタル技術の強化に取り組む	
	次世代型超純水・水回収システム	非水系分離精製技術
	・開発センター内に専用新棟を増設 ・ppt(1兆分の1)レベルの不純物除去 ・水質に応じた最大回収率システムの構築	・開発センター内に専用新棟を増設 ・電子産業に向けた溶剤/薬液等の精製 機能材料を拡充 ・NMP精製設備は初号機納入を目指す
	センシング&デジタル技術	
	・装置/薬品とセンシング&デジタル技術の パッケージサービスを拡充 ・画像解析技術を活用した排水処理や薬 品注入量の最適化などを実装	

事業基盤の構築

エンジニアリング体制の強化	● GEC（グローバルエンジニアリングセンター）の設立	海外でのエンジ体制の強化、海外人材の活用に向けてベトナムにGECの設立
	● データドリブン型エンジニアリングの推進	エンジニアリングデータベースの構築・活用を進め、将来的に水処理プラントの自動設計・自動運転をめざす
ESG・SDGsへの取り組み	「社会の期待に応え、信頼を得られる企業を目指し、様々なステークホルダーのパートナーとして持続可能な社会の実現を目指す」 ➡ICTによる水処理プラント効率運用、水処理薬品による省エネ等気候変動問題や水資源有効利用への取り組みを推進	
安全・コンプライアンスの徹底	● 安全の徹底	グループの安全研修・認定・監査制度を整備し職場の安全を徹底
	● コンプライアンスの徹底	各種のコンプライアンス教育や各職場でのボトムアップ型コンプライアンス活動を推進
データ活用の推進	● 専門部署を設置し推進力を強化	データを活用した新たなサービスの開発や、将来に向けた設計や設備運転の自動化を推進する専門部署を設置
人材の育成・活用	● グローバル人事戦略の構築/マネジメント制度の刷新	海外人材の育成・活用を目指した中長期的なグローバル人事戦略を構築 将来の経営層育成に向け管理職制度の見直し・再構築を実施
	● 働き方改革への取り組み	ペーパーレス化やICTツールの活用による業務の効率化を推進

01 財務戦略

さらなる成長に向け積極的な投資を推進

取締役執行役員
経営統括本部長兼経営企画部長

本多 哲之



現状の評価

2021年3月期は電子産業分野、特に半導体関連の活発な投資を背景に、過去最高となる売上高1,000億円を突破、利益面でも最高益を記録した2020年3月期に続く高い水準を達成いたしました。続く2022年3月期も、国内・台湾・中国などを中心に半導体投資の活発な勢いは継続しており、売上高1,100億円、営業利益100億円とさらなる拡大を見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは顧客工場の新たな進出が計画されている米国での子会社設立や、国内最大規模の半導体工場における資産保有型の水処理サービスを受託したことに加え、研究開発の強化に向けて開発センターに新実験棟を増設するなど、さらなる成長に向けた投資を積極的に拡大しております。また、配当金についても2022年3月期では7期連続増配となる144円の配当を見込むなど、株主還元についても強化を図っております。

当社の財務戦略の基本方針

当社の業績は、主要市場である国内外の電子産業分野における設備投資の動向や、受注したプロジェクトの利益率の変動に大きく影響されます。ここ数年は活発な市場環境などを背景に高い水準の業績を確保しておりますが、過去には市場に

おける設備投資が大きく落ち込んだことによる売上高の落ち込みや受注単価の下落、工事や設備における不適合などによる利益率の低下なども経験しております。

また、キャッシュ・フローにつきましても、プロジェクトの工事進捗や代金の回収スケジュールに影響され、一般的に規模の大きなプロジェクトほど回収・支払サイトが長くなる傾向にあるため、キャッシュ・フローの動きは業績の動向から半年～1年程度遅れて影響する場合があります。加えて、ソリューションビジネスの一環として顧客の工場・施設内に当社が水処理設備を設置してサービスを提供する資産保有型のビジネスにも取り組んでおり、この場合には設備の建設資金を当社が一時的に負担することになります。

ROEの分析

ROE	=	収益性 当期純利益率	×	効率性 資産回転率	×	レバレッジ 財務レバレッジ
21.3期 11.1%		21.3期 7.0%		21.3期 0.93		21.3期 1.69
20.3期 12.4%		20.3期 7.4%		20.3期 0.95		20.3期 1.76
19.3期 8.4%		19.3期 4.8%		19.3期 0.94		19.3期 1.86

- ・半導体関連の活発な市況を背景に収益性が改善、安定収益源であるソリューションサービスや機能商品事業の伸長も寄与
- ・効率性、レバレッジは適正な範囲内と判断もさらなる効率化に取り組む

このため、当社グループにおいては、プラント部門におけるプロジェクトの収益管理の徹底、安定収益源であるソリューションビジネスや機能商品事業の拡大に取り組むなど収益基盤の安定化を図るとともに、財務基盤についてもキャッシュ・フローの変動に備えた安定化・健全化に取り組みつつ、資本効率と株主還元の最適なバランスを追求することが重要と考えております。

資金の使途と源泉

成長投資については中期経営計画に掲げる「電子産業分野」、「中国・台湾市場」、「水処理薬品」、「機能材料」、「ソリューションサービス」を重点分野として配分を行ってまいります。

資金の調達については自己資金の投入及び銀行借入を基本としつつ、必要に応じて社債など市場からの調達についても検討して参ります。また、保有する不動産や株式などの売却や、在庫の削減など資産の圧縮による資本効率の改善・資金の創出にも取り組んでまいります。

2022年3月期における主な動き

研究開発・エンジニアリング機能の強化

- ・技術研究費を連結売上高の2.5%まで段階的に拡大（2022年3月期見込:2.1%）
- ・開発センターに新実験棟を増設（2022年3月期投資額:約30億円）
- ・エンジニアリングのデジタル化に向け、各種のソフトウェア・ツールやデータベースへの投資を加速

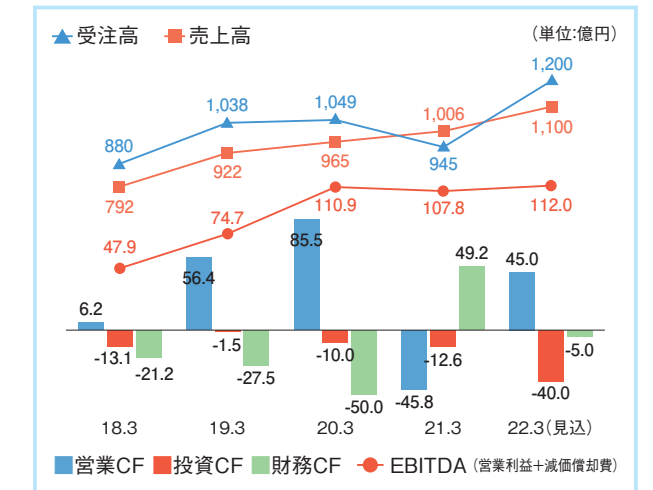
海外での体制強化

- ・米国での事業拠点としてアリゾナ州フェニックスにオルガノ(USA)を設立
- ・ベトナムホーチミン市にグローバルエンジニアリングセンター(GEC)を開設

資産保有型ビジネスの拡大

- ・国内最大級の半導体工場において資産保有型の水処理サービスを受託
- ・2024年3月期まで段階的に200億円を超える投資を想定

業績とキャッシュ・フローの推移

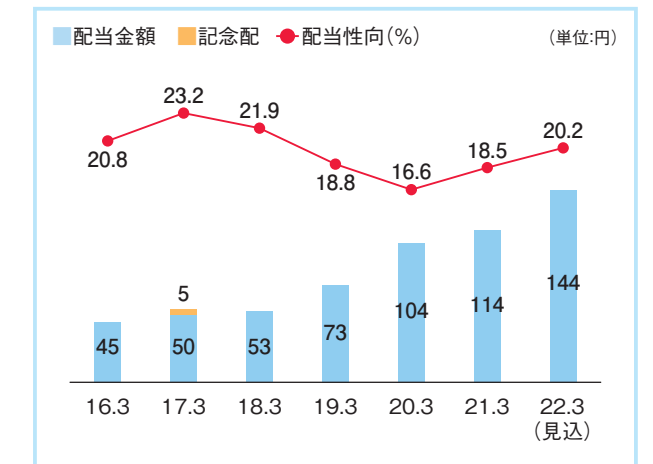


株主還元の考え方

当社グループは株主還元の方針として、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としたうえで、収益の状況を勘案した利益配分に努めております。内部留保資金につきましては、資金の状況や株価の水準なども考慮しつつ、さらなる成長に向けた事業投資、研究開発投資に優先的に活用して参ります。

配当金額につきましては2022年3月期の見通しを144円とすることで7期連続となる増配（2017年3月期の70周年記念配を除く）を続けております。今後も可能な限り増配を継続することに加え、配当性向についても業績の動向を踏まえつつ、継続的に改善を図るよう取り組みを進めて参ります。

配当金の推移



改革と変革にチャレンジするためのデジタル推進

DXを進める背景

オルガノグループの主要な事業の一つである半導体産業向けの水処理エンジニアリング事業とソリューション事業は、大型投資の継続によって多くのプロジェクトが進行していますが、求められる品質と納期で納入業務を遂行することは当然ですが、変化し続けるさまざまな条件にも最適な対応策を講じて、より質の高いソリューションを提供し続けることが求められています。この課題に対して当社は、「業務プロセスのデジタル改革」「経験知のデジタル変革」「現場情報の収集解析」を進め、社会とお客様の課題解決に貢献する価値創造を実現していきます。

変革のためのデジタル推進

当社の経営理念である「オルガノは水で培った先端技術を駆使して未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献するパートナー企業であり続けます」を実現するためには、「イノベーションを意識した発見・着想」「デジタルを活用した価値創造への変革」「各人の意欲」の相乗効果が必要であるとの認識のもと、一人ひとりの意識や意欲を醸成するために、以下の4点を発信・共有・育成することから始めています。

- 世界・市場・顧客と【つながり】、課題を認識・共有ができること
- 社内の組織・人や経営資本が、合理的に機能していること
- 製品・技術・サービスなど、新しい価値が常に創造され、提供されること
- 新しい価値が課題を解決し、世の中・お客様・グループ社員が幸福であること

DX取り組みの姿勢

当社のDXは、社内業務を効率化させて社員がより創造的で自律的になるための“守りの改革”と、納入装置や薬品や消耗品などの履歴や、水質に関するデータを活用することにより、お客様への提供価値の領域や質を高める“攻めの変革”を両輪として推進させることを強く意識しています。

攻めの変革：ソリューション

特に、攻めの変革に関しては、当社はこれまで多くのお客様に、さまざまな種類の水処理装置を納入させていただくとともに、イオン交換樹脂、膜、薬品などの機能性材料も納入してまいりました。これらの納入実績から得られる多くの経験値と情報やデータは、膨大であるものの、その収集・整理と活用は属人的であったと言わざるを得ず、当社が価値の高いソリューションをお客様に提供するには、おのずから限界がありました。

そこで、デジタル技術の活用を進めることで現在お客様にご使用いただいている装置や消耗材に関する有用なデータを収集し、それらのデータからよりよい運転方法、修繕計画、改造の可否などを予測判断し、合理的かつ効果的なソリューションを提案することを目指しています。合理的な判断とするためには、当社が長年にわたり、お客様とともに蓄積してきた経験値やノウハウも加味すべき要素の一つであろうと考えます。

新たな価値を創り出す有効な手段として、デジタルを効果的に活用することで付加価値の高いソリューションを社会やお客様により早く、より広範囲に、持続的に提供してまいります。

これまでの取り組み

これまで当社は、納入した設備の点検・メンテナンスや消耗品である機能性材料などを通じて、お客様との対話をベースとした装置や消耗品のソリューションに注力してきました。今後は、これらの経験値と蓄積されたデータを繋げることで、社会-お客様-当社-装置が連携してお互いの価値創造を有意義に進められることを期待しています。

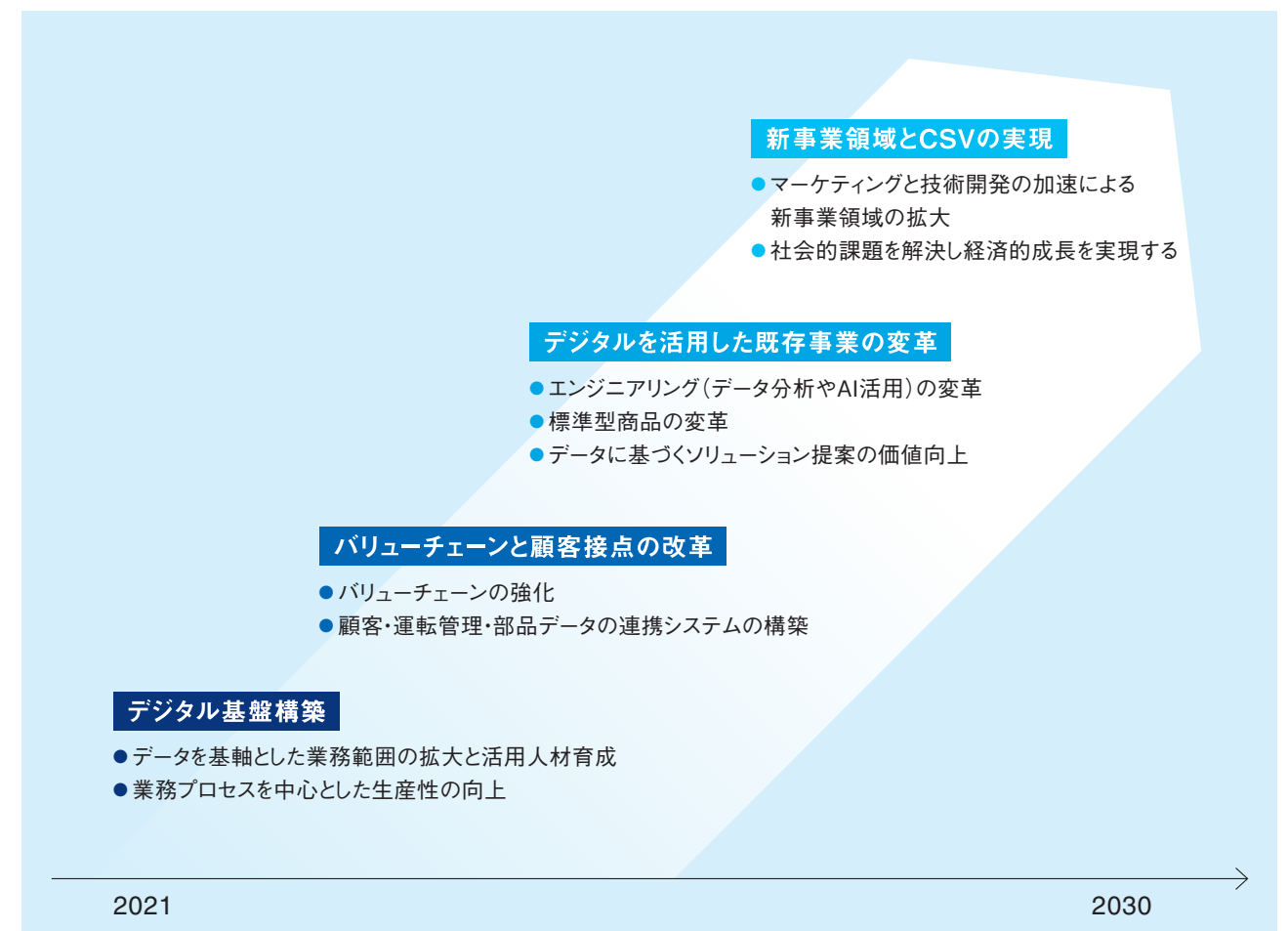
既に、センシング技術を用いて日常の運転データから合理的な最適運転管理を行う価値提供（オルトピア、オルスマートなど）が実用化されていますが、今後さらに改良と進化させていきます。

これからの事業におけるDX推進について

DXを推進するために次の課題に取り組んでまいります。

- ① デジタル人材：デジタル視点・発想でビジネスモデルを考えられる人材育成
- ② バリューチェーンの強化：データ活用による当社バリューチェーンのポイントを突いた強化
- ③ エンジニアリング事業の変革とソリューション事業の変革
- ④ 新事業領域への拡大：市場ニーズや技術動向のマーケティング機能を強化し、デジタル活用により技術開発を加速させて、新たな事業領域を拡大

デジタル変革「デジタル推進の段階的イメージ」



技術開発担当役員メッセージ

新技術を投入し 課題の解決、 価値創造に取り組む

取締役常務執行役員
技術開発本部長

須田 信良



当社の技術開発戦略

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大、異常気象、地球温暖化などの影響で、社会情勢の先行きが見通せない時代の中、技術革新による将来課題への解決力が求められています。当社グループでは設立以来70年余りにわたって積み重ねてきた分離精製技術を進化させた技術開発の推進により、さまざまな課題の解決や新たな価値の創造に取り組んでいます。

当社グループの中期経営計画の重点分野である電子産業分野では、チップの微細化・高性能化に伴って、これまでの水処理技術だけではなく、半導体製造に使用する薬液や溶剤などの電子材料にも高度な分離精製のニーズが高まっています。これらのニーズに応えるために、新たな開発設備投資を行い次世代型超純水装置や、電子材料などの分離精製技術の開発を推進しています。また、気候変動対策やSDGsの実現などの社会的な役割を果たすために、ますます重要性が高まる排水処理、排水回収分野へも継続して新技術を投入してまいります。さらに、お客様の課題解決につながるソリューションビジネスでは、設備の効率運用のため、IoTやAIなどのデジタル技術活用基盤を整備し、自律制御や予兆検知、需要予測等を組み入れた水処理装置開発にも注力しています。大型装置を計画・設計するエンジニアリングにおいては、新たなエンジニアリングセンターをベトナムに設立し、今後の海外需要の高まりやコストダウンに対応する体制の整備・強化と、それを担うエンジニアの育成を進めています。

事業領域の拡大による成長に不可欠な新規事業の創出においては、バイオ医薬品や電気自動車の普及によって大きく成長が期待される医薬品の精製技術やリチウムイオン二次電池向けの材料精製設備、また電子材料の高度精製など、水処理以外への分離精製技術の応用と実用化への開発を推進するとともに、それらを効率的に実行するための先端的なセンシングやデジタル技術の強化を加速しています。

技術開発動向

既存事業拡大につながる差別化技術の拡充

当社グループの成長のドライビングフォースは、技術開発の強化であるといっても過言ではありません。現在、主要なお客様である半導体業界が進める微細化や高純度化の要求に対応する技術開発を進めており、電子産業向けの次世代型超純水装置や薬液・溶剤などの分離精製技術の研究開発を加速・強化するため新たに2棟の実験棟を開発センター内に建設中です。一方、循環型社会の実現に向け、お客様の工場では、純水や超純水を使用した後に、排水処理のみならず水リサイクル、有価物回収によって水や資源を再利用するニーズはますます高まっています。良質な水の確保と水環境保全を両立させ、さらに有価物の再利用を効率的に行う技術の高度化も重要な課題であり、機能・性能の向上は当社グループが目指す戦略のひとつ

つです。例えば、開発製品であるエコクリスタは、半導体の製造工程排水に含まれるフッ素を回収し、フッ酸原料に再利用するサーキュラーエコノミー(循環型経済)にも貢献する当社独自の装置であり、すでに多数のお客様の工場で稼働しています。

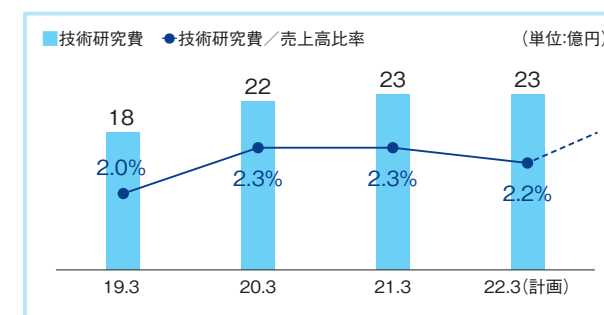
加えて、ソリューションサービスにおいてはIoT/AI技術の活用による差別化と競争力強化を図っています。メンテナンスの最適化や省力化に向けて、最新のデジタル技術活用による水処理システムや薬品注入量の最適化、予防保全等の機能を拡充することが有効と考えます。このような遠隔監視やリモート管理も含めた新しいサービスやソリューションを創出・拡大することを目的に、デジタル技術活用による差別化技術を担う組織を新たに設置しました。また、オープンイノベーションによる外部機関との連携を図り開発の加速を図っています。

新規事業の創出

新規事業創出に向けて、水処理以外の分野で分離精製技術を適用するビジネスとしては、半導体製造用レジスト等の電子材料の精製や医薬品製造分野への展開を積極的に推進しています。また、バイオ医薬品の精製工程への適用を目指す連続クロマト分離精製技術の開発においては、精製プロセスの生産性向上を確認し、工業化に向けて海外研究機関との連携等によるトータルシステムの確立を進めています。さらに、世界的なエネルギー問題や温暖化ガス排出抑制を背景にEVやハイブリッド車への搭載が進むリチウムイオン二次電池の分野では、製造過程で用いられる溶剤(NMP:N-メチルピロリドン)の回収精製技術について、二次電池製造工場での実証試験を終えて早期実用化を目指しています。

これらの戦略を実現するため、当社グループは、技術研究費を連結売上高の2.5%を目安に充当し、研究開発の強化に継続して取り組んでいます。今後も技術研究費の投資を継続し、将来課題に対応した技術開発ロードマップに基づく研究開発を推進し、重点分野に研究開発投資を集中させるとともに、オープンイノベーションの活用を図り、新規事業分野では投資のステージゲートを設定し、開発を加速・強化してまいります。

○ 技術研究費の推移



事業拡大を目指した技術開発投資

新実験棟の建設(開発センター)

中期経営計画の実現を加速することを目的とし、新たに電子産業向けの次世代型超純水製造システムや溶剤・薬液等の高度精製に係る技術開発を行うため、2棟の実験棟を開発センター(神奈川県相模原市)内に建設しています。投資総額は約30億円で、2022年4月の稼働開始を予定しています。

開発センター新棟予想図

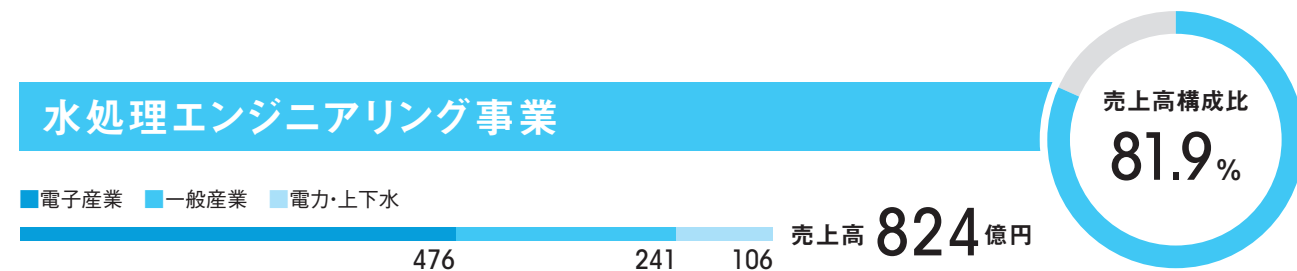


TOPICS グローバルエンジニアリングセンターの設立

海外における水処理プラントの生産キャパシティ拡大と技術力強化、およびコストダウンを目指した新たな拠点であるグローバルエンジニアリングセンターを2021年7月にベトナムに設立しました。エンジニアリング業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)化、アウトソーシングによる効率化の進行、将来の事業環境の変化に備えた計画的な人材育成によって、国内外事業比率や市場の変化に柔軟に対応すべく海外での生産・納入体制の拡充に努めており、技術レベル、品質、安全、サービス、コスト面においてグローバルに対応できる技術基盤を引き続き構築してまいります。

事業概要

オルガノは超純水・純水・水道水・産業排水・下水と幅広い水処理技術を有し、多種多様なお客様に対して、幅広く事業を展開しています。また、製品開発、設計、施工、販売、納入後のメンテナンスまで自社で一貫して対応が可能な体制を整えています。



各種の生産工場や発電所、上下水道設備などで利用される水処理設備を提供しています。世界トップレベルの純度を誇る超純水の供給から、水のリサイクル設備や有害な排水を無害化する各種の排水処理設備など、総合水処理エンジニアリング会社として事業を展開しています。

プラント事業

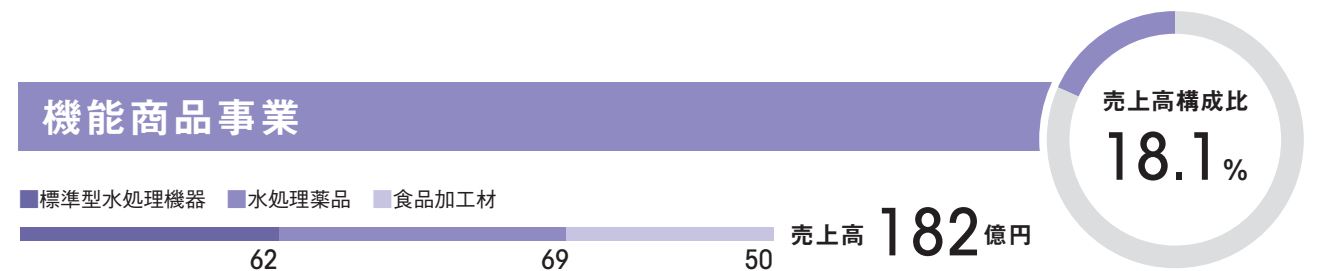


多くの産業、国々で培ってきた高い技術力で最適な水処理システムを提供

ソリューション事業



設備の運転・管理・改善などお客様のニーズに寄り添ったソリューションを提供



各種の生産工場や商業施設、医療・研究機関などに標準型機器・フィルタ、水処理薬品、食品加工材などの機能商品を提供しています。主に国内向けにビジネスを展開してきましたが、医療機関向けの小型純水装置や電子産業向けの水処理薬品など台湾や中国など海外に向けた事業展開の強化に取り組んでいます。

標準型水処理機器



医療・研究機関で活躍する小型の純水装置や、各種の工場や自販機・コーヒーマシンなどで活躍する浄水フィルタを提供

水処理薬品



各種の工場や商業施設などの冷却水処理やボイラ用水処理、排水処理などに利用される各種の水処理薬品を提供

食品加工材



加工食品や飲料の原材料として利用される食品添加剤の提供や、健康食品・介護用食品に向けた原材料の加工技術を提供

主な製品



オルトリアUC
コンパクトにユニット化した最新型超純水装置



ピューリックFP-a01シリーズ
多彩な選択性を持つ新世代卓上超純水装置



高速加圧浮上装置H-DAF
従来型加圧浮上装置の4倍の高速処理が可能



ピューリックω
業界最高水準の水質を実現する超純水装置



MPUシリーズ
「前処理・一次純水システム・サブシステム」が一体化した超純水ユニット



エコクリスタ
使用済み廃フッ酸から合成蛍石を製造し、再資源化



ストラタSGX
高品質・短時間再生・工期短縮を実現する高機能純水装置



スーパーデサリナーSD/XP
無薬品運転・省エネルギー・高硬度対応の純水装置



膜利用浄水設備
安全な水道水をいつでも安定して供給するために



オルトピアJクラウド
上下水道・水処理プラント設備向け遠隔監視システム



酸還王シリーズ
さまざまな用途に使える機能水を供給



オルチェイサーIV
冷却水の薬剤濃度をリアルタイムでモニタリングし、薬剤濃度を自動制御



発電所用水処理システム
エネルギーの安定供給のために

事業分野



電子産業



医薬品・化粧品・医療機器



病院・福祉施設



エネルギー



学校・研究所・品質管理



化学・素材・機械



厨房・外食産業



糖業界



ホテル・商業施設



食品・飲料



上下水道施設

水処理分野

超純水製造

限りなく純粋な「H₂O」に近い清浄な水

純水製造

超純水に次ぎ、混入物を含まない清浄な水

水道水

カルシウムなどを含む、飲料に適した水

処理方法

産業排水処理

(回収・再利用システム/廃棄物低減システム/クローズドシステム/有価物回収システム)

下水処理

水処理エンジニアリング事業



取締役常務執行役員
プラント本部長兼
エレクトロニクス事業部長

中山 泰利

当社の主要市場である電子産業分野は、半導体需要を中心に活発な推移が見られ、中長期的に見ても5Gなど新たな通信技術を活用したビジネスや医療・教育、エンターテインメントなどの分野の成長によって、半導体や電子部品の役割はさらに拡大することが期待されます。そのような中、半導体製造工場の製品歩留まり(良品化率)に影響する水処理設備は高純度、大水量かつ複雑なシステムでありながら長期安定稼働が必須な設備であり、年々進歩する製造プロセスへの対応力が求められます。また、電気自動車の拡大によって伸長が期待されるリチウムイオンバッテリー市場や、新型コロナウイルス感染症向けの治療薬としても期待される抗体医薬品の分野などに向けても新たに当社の分離精製技術の展開を進めています。お客様視点の課題解決や社会との共通価値創出への取り組みを推進するためにも、事業活動を通じて気候変動への対応や省エネルギー、ライフサイエンス技術の発展に貢献してまいります。私たちの暮らしに欠かせないインフラ分野、各種産業のパートナー企業として求められるシステムやサービスを提案・供給してまいります。

主要な事業内容

事業内容・主要製品		顧客・対象市場		
プラント事業	ソリューション事業	電子産業	電力・上下水	一般産業
純水・超純水製造設備	消耗品交換	半導体	発電所	医薬／化粧品
用水処理設備	メンテナンス			
排水処理・排水回収設備	運転管理	FPD	浄水場	食品／飲料
有価物回収設備	改造工事			
プロセス関連設備	水処理加工受託	電子部品	下水処理場	機械／化学
	包括メンテナンス契約			

2020年度の主な取り組み

プラント事業

新型コロナウイルス感染症の流行により活動制限を受ける中、各種コミュニケーションツールやICT技術を積極的に活用し、順調に工事を進捗させることができました。また、重点分野の「電子産業分野の拡大」のために、マーケティング活動の強化のため、マーケティング部署を新設し、市場／技術動向の分析、予測機能が向上し、戦略へ展開可能な体制を整備しました。また、半導体工場向け過酸化水素モニター、水処理用凝集センサ、排水処理向け新規除濁膜システムを開発・上市しました。

ソリューション事業

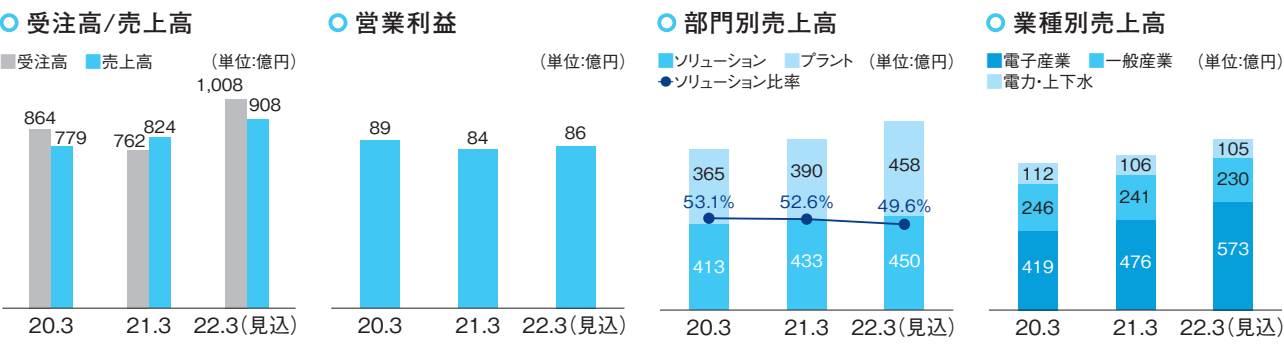
電子産業分野の超繁忙な納入状況へ対応するために業務効率化と技術者の最適配置など最適なソリューション体制構築に向けた第一ステップを整備しました。また、長期経営計画ORGANO2030で新しいソリューション技術やデータ解析、新しいビジネスモデル創出などのソリューションの取り組みを成長ドライバーとして強化していくことに決めました。

2020年度の業績

2020年度は電子産業分野で前期に受注した国内過去最大規模の半導体プロジェクト案件の工事が順調に進捗したことに加え、台湾・中国など海外において大型の設備投資が続いたことなどからプラント事業は好調に推移しました。設備の改造・改善提案やメンテナンスなどのソリューション事業についても高い生産水準を背景に堅調に推移したことから、売上高は3期連続で過去最高を更新する結果となりました。利益面では前年度比5.1%減となりましたが、売上高が増加する中、営業経費など販管費も減少したものの、前期に比較的確算性のよい案件やコストダウン効果の大きかった案件の売上が集中した反動で総利益率が低下したことが影響しました。

2021年度の見通し

コロナ禍による影響で先行き不透明感が残っている状況にありますが、台湾・中国に加えて米国での半導体関連の活発な設備投資が見込まれ、国内においても各種の半導体投資が高水準を維持していることから電子産業分野は堅調に推移しています。一般産業分野では国内は設備投資が回復する動きも見られ、メンテナンスなどソリューションビジネスは堅調に推移しています。電力・上下水道など公共インフラ部門も国内のソリューション事業を中心に堅調な推移が期待できます。2021年度は国内外において電子産業の案件増加により、2期連続の売上高1,000億円の達成を当社として計画しています。利益面では受注環境などの影響で利益率の低下を想定していますが、各種コストダウン施策や顧客への提案活動によって利益率の改善を図ってまいります。



中期経営計画の事業戦略

電子産業分野を中期経営計画の重点事業として定めました。その取り組みとして、収益の安定化に加え、ソリューションサービスの進化に挑戦する水処理加工受託サービスの拡大、半導体工場の建設計画が相次ぐ米国への展開と体制整備、エンジニアリング業務の効率化としてベトナムにグローバルエンジニアセンターの設立、エンジニアリング業務のDX化推進を図っています。また、重点市場と位置付けた中国・台湾市場では、大型の半導体案件に営業を展開し大型半導体案件を受注し、現地での生産・研究開発・ソリューション体制の整備を強化しています。

TOPICS オルガノ(USA)設立

2021年アメリカアリゾナ州に子会社を設立いたしました。今後半導体工場の新設が見込まれるアメリカにおいて、お客様に密着したソリューションサービスを主体としたビジネスを展開し、当社グループの事業拡大を図るため、新たに子会社を設立しました。

機能商品事業



取締役常務執行役員
機能商品本部長

堀 比斗志

機能商品事業は標準型機器・フィルタ、水処理薬品、食品加工材、分離精製用機能材を中心に国内外で展開しています。新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、世界的なレベルで経済活動や市場構造に大きな影響が出ている状況の中、医療・検査機関向けの標準型機器、電子産業向けの各種水処理薬剤など引き続き成長が期待できる分野もありますが、消費や生産、投資の変化に左右される分野もあります。このような事業環境の変化にも対応するために、各事業分野で新商品・新技術の投入を続けています。標準型機器ではラボラトリー市場向けの新商品を発売、水処理薬品ではセンサー・情報技術を媒介して装置との組み合わせによる効果的、効率的な薬効管理の取り組み技術で2020年度の省エネ大賞を受賞しました。

2021年度からの中期経営計画では、エンジニアリング事業、ソリューション事業においてお客様のニーズに広くお応えできる材料を供給している機能材料、薬品が成長ドライバーとして定められました。機能材料や水処理薬品、機能性食品材料などの商品と、これを活かす装置、システムの商品力、技術力向上に取り組み、国内とともに、海外市場への展開も強化しています。中長期的には、外的環境変化に強い事業体制を確立し、機能商品事業がグループ全体の安定収益源となって、社会の維持発展を担うお客様のパートナー企業として製品・サービスを供給してまいります。

主要な事業内容

事業内容・主要製品		
標準型水処理機器・フィルタ事業	水処理薬品事業	食品事業
純水・超純水製造装置	RO水処理薬品、排水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、ボイラ水処理薬品	食品素材
浄水フィルタ		食品添加剤
— 顧客・対象市場 —	— 顧客・対象市場 —	— 顧客・対象市場 —
医療機関／研究機関	各種製造業	食品工場／食品加工業
各種製造業	ビル／商業施設	飲料製造業
飲食業／コンビニエンスストア		介護食／健康食品製造業

2020年度の主な取り組み

標準型水処理機器・フィルタ

機能商品事業強化の一環として、ラボラトリー市場向けの拡販強化策として卓上型超純水装置の新商品開発が完了し、2021年に小型超純水装置μ(ミュー)を発売しました。この新商品は分析や研究などのラボラトリー市場に向けた水道水直結型の卓上型超純水装置です。

食品加工材

加工食品向けの食品添加剤・素材などの販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発などを実施し、食品加工材製造設備投資を行いました。また、販売力強化のための営業組織改革、マーケティング組織強化など体制を整備しました。

水処理薬品

冷凍機の消費電力削減により、工場・オフィスビルなどのセントラル空調の省エネを実現する【冷却水処理剤『オルブレイドシリーズ』による省エネソリューション】が2020年度省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

機能材料

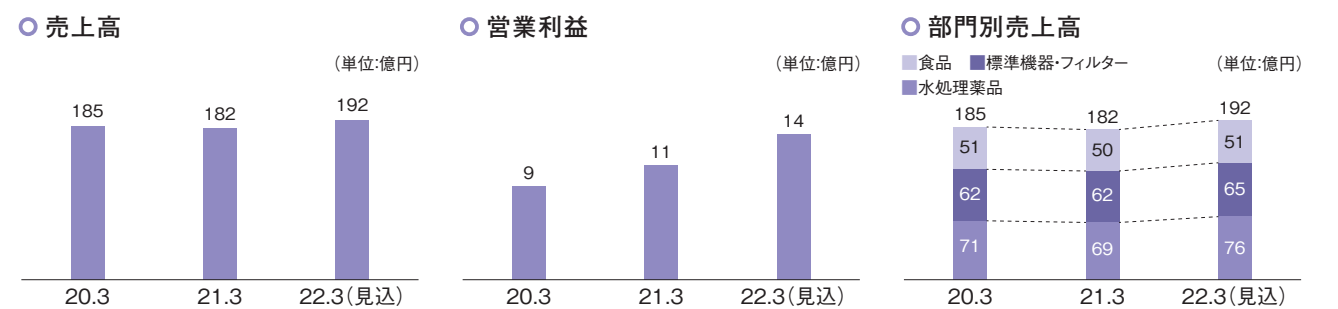
活発な生産・投資が続く電子産業分野に対応するため、電材精製樹脂製造設備を増設し製造能力を増強しました。

2020年度の業績

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、自動車・外食・医療機関向けの販売が影響を受けましたが、電子産業向けの水処理薬品や除菌・消臭用の微酸性電解水であるオルプラスなどの販売が好調に推移、研究機関などに向けたラボ用の純水・超純水装置の販売が好調に推移、巣ごもり消費などで家庭用食品向けの食品加工材が健闘したことにより売上は前期並みを確保しています。利益面では、製造部門における間接経費や営業経費などの減少によって利益率が改善したことが影響し、前年度比12.8%増となりました。

2021年度の見通し

活発な生産・投資が続く電子産業向けの販売拡大に加え、前期停滞した一般産業向けの冷却水処理剤や排水処理剤なども好調に推移している水処理薬品、延期されていた更新計画を再開した医療機関向け純水装置やラボ用の小型超純水装置に新商品を投入した標準型水処理機器、飲料ディスペンサーなどに向けた浄水フィルタを中心に前期を上回る仕上がりを想定しています。また、食品事業については外食向け製品の販売回復などで前期並みの仕上がりを想定しています。



中期経営計画の事業戦略

機能商品事業においては、薬品事業・機能材料事業を中期経営計画の重点事業として定めました。その取り組みとして、薬品事業では水処理薬品と装置、センサー／IoTを組み合わせたパッケージメニューを拡充し、新商品や新市場を開拓するためにマーケティング強化やオープンイノベーションの活用による新商品開発を強化、電子産業の展開が進む海外市場(台湾・中国・米国など)での事業体制構築に取り組みます。そして、機能材料事業では新事業／新技術に向けたイオン交換樹脂・膜などの機能材料を開発し、国内外における機能材料の安定供給体制の構築に取り組んでいます。また、重点市場と位置付けた中国・台湾市場では機能商品事業を展開するために販売体制の強化、継続的な海外規格適合商品の投入、海外生産体制の検討を進めています。

TOPICS

標準型超純水装置のラインアップ追加

当社はこれまでラボ用超純水装置ピューリックα(アルファ)やピューリックω(オメガ)などの差別化商品を中心に事業を展開しています。機能商品事業を強化するため、2021年に標準型超純水装置のラインアップを追加しました。小型超純水装置μ(ミュー)は、分析や研究などのラボラトリー市場に向けた水道水直結型の卓上型超純水装置です。優れたメンテナンス性、高いコストパフォーマンス、直感的に採水できるデザインにしました。また、IoT機能により装置をリアルタイムで監視し、クラウドサービスによる装置の一括管理を実現しました。超純水装置のラインアップ追加により、ラボラトリー市場へのさらなる製品拡販と、海外でのシェア拡大に注力いたします。



ピューリックμ(ミュー)

オルガノグループのサステナビリティマネジメント

当社グループは、「水で培った先端技術を駆使して、未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献するパートナー企業としてあり続けます」という経営理念のもと、オルガノグループ役員と従業員が遵守すべき「オルガノグループ企業行動指針」を定め、グループ全体でCSRへの取り組みを推進しています。

オルガノグループ企業行動指針の骨子

- I. 顧客、取引先および株主の信頼と期待に応える
- II. 一人一人がその能力を発揮できる快適な職場をつくる
- III. 社会の健全な発展に貢献する

・基本的な考え方

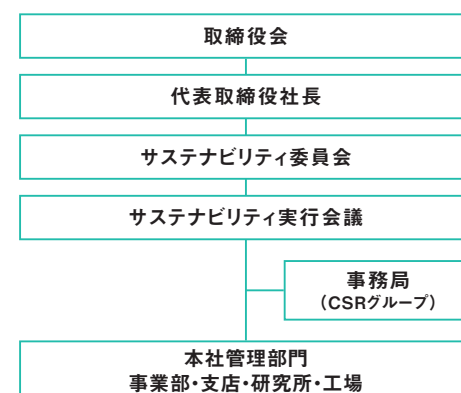
当社は、持続可能な社会の実現に向けて企業の社会的責任を果たしていくため、オルガノグループ役員と従業員が遵守すべき基本的な行動指針を定めています。

ステークホルダーの信頼に応え、社会的・環境的責任及びビジネス倫理を促進するためには、国内外の関係法令及び社内規程を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、誠実かつ公正な企業活動を行う取り組みが重要です。

従業員の能力が発揮できる快適な職場づくりのために、安全衛生や緊急時への備え、労働災害や疾病の防止、各種ハラスメントや差別を排除し、一人一人の人権、多様性、個性を尊重し、働きやすい職場環境の維持・向上に努めています。さらに地域、環境、天然資源への影響を最小限にするため、商品・サービスの品質と安全性を確保しながら環境保護、エネルギーや廃棄物の削減にも取り組んでいます。これらの取り組みを推進しながら社会の一員として社会との共存・共栄を目指します。

・サステナビリティ推進体制

当社グループの企業活動が自然環境や社会システムの維持に貢献し、サステナビリティ経営活動を推進するため、2021年に「サステナビリティ委員会」を新設しました。同委員会は経営会議メンバーで構成され、サステナビリティ基本方針、重要課題（マテリアリティ）及び評価指標（KPI）について審議し、それらを取締役会へ諮ります。なお、同委員会の方針に基づいて取り組みを推進する「サステナビリティ実行会議」も設置しました。これら委員会や実行会議の運営はCSR活動の専門部署である「CSRグループ」が事務局として推進します。



・重要課題（マテリアリティ）の特定

サステナビリティ活動をグループ全体の取り組みとして、より包括的、体系的に進めていくために設置されたサステナビリティ委員会では、企業として目指す方向性である経営理念、長期ビジョンへ向けての取り組みと社会課題への対応を具体化するため、経営重要課題（マテリアリティ）とその評価指数（KPI）の設定作業を進めています。将来に向けた持続可能な社会の実現に向けて企業の社会的責任を果たしてまいります。

・ステークホルダーとのつながり

当社グループは持続的成長をしていくうえで関わりの深い5つのステークホルダーに対し、企業として社会的責任を果たしています。

ステークホルダー	オルガノの役割・使命	エンゲージメント
株主	適正な情報開示、安定的かつ適正な配当、企業価値の持続的向上	IR活動（決算説明会、IRミーティング）、株主総会、ホームページ
顧客	高品質で社会に役立つ製品及びサービスを適正価格で提供	営業活動を通じたコミュニケーション
取引先	公平・公正な取引	購買活動を通じたコミュニケーション
従業員	安定的雇用、人材育成、適正な給与、情報と課題の共有	社員集会、労使協議会、各種研修、イントラネット、グループ報、健康相談室
地域・社会・行政	適正な納税、安定的かつ公正な雇用、地域社会との対話	ホームページ、オルガノグループレポート

・ステークホルダーエンゲージメント

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年5月より決算説明会の動画配信を行っております。2021年も動画配信となりましたが、さまざまなステークホルダーの皆様にご覧いただいております。より一層の情報発信をしてまいります。今後ともよろしくお願い申し上げます。

当社コーポレートサイトのIR情報のページよりご覧いただけます。ぜひご覧ください。

<https://www.organo.co.jp/ir/briefing/>



当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

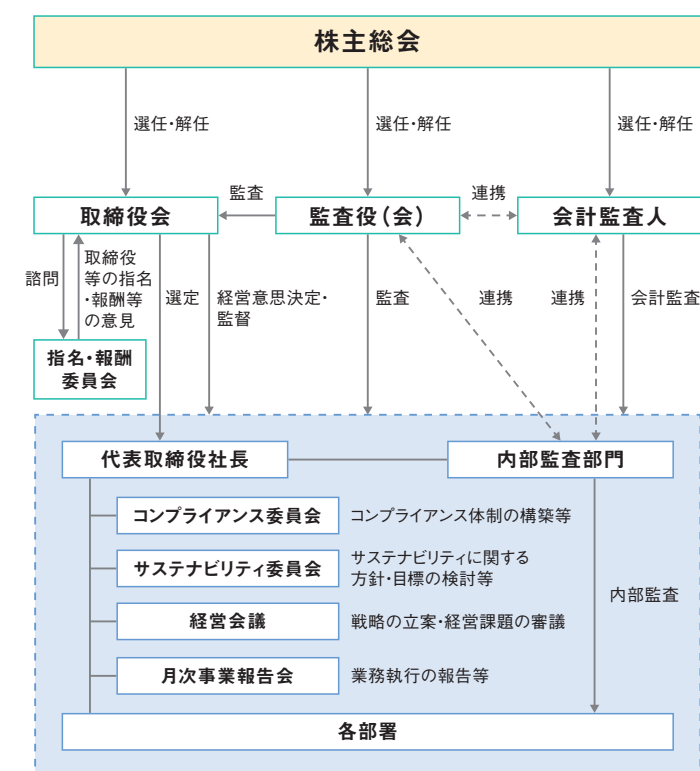
・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- (1)株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2)株主・投資家、消費者・顧客、取引先、従業員、地域社会など、幅広いステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3)会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保する。
- (4)取締役、監査役及び執行役員は、受託者責任を認識し、求められる役割・責務を実効的に果たす。
- (5)株主との間で建設的な対話を行う。

「オルガノ コーポレートガバナンス・ガイドライン」 <https://www.organo.co.jp/company/governance/>

・コーポレート・ガバナンス体制

○コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、コーポレートガバナンス強化の観点から独立社外取締役の比率を3分の1以上とし、独立社外取締役3名を含む取締役9名で構成されています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名(うち女性1名)を含む監査役3名で構成されています。財務・会計に関する適切な知見を有する者を2名、また、法務に関する適切な知見を有する者を2名選任しています。

指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しており、取締役及び執行役員の選任及び解任等の役員指名並びに取締役等の報酬等に関する事項を検討し、取締役会に報告しています。独立性を担保するため委員の過半数は独立社外取締役とし、独立社外取締役3名を含む取締役4名で構成されています。また、委員長は独立社外取締役が務めています。

・取締役会全体の実効性評価

当社は、毎年4月に全取締役及び監査役を対象にアンケートを実施し、その結果を参考に取締役会で取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の機能維持・向上に向けた取り組みについて議論しています。

分析・評価結果の概要

取締役は必要な能力を備えており、独立社外取締役は求められる役割を十分に果たしていること、取締役会の議題は適切であり、取締役会は、目指すべき方向性や成長戦略を示し、その実行の促進・修正等に適宜対応していること、議長は、活発な議論がされるよう雰囲気醸成し、議論を適切にコントロールしていること、取締役報酬のインセンティブ機能は適正であること、非業務執行役員の参加可能な会議体は適正であることなどの点で取締役会全体の実効性が確保されていると確認いたしました。

また、昨年と比較して、指名・報酬委員会の議論の結果は取締役会に適切に報告されていること、取締役会の報告事項・内容は適正であり、取締役会資料は改善されていること、非業務執行取締役及び社外監査役に対する事務局の支援体制は強化され、非業務執行取締役及び社外監査役がアクセスできる経営情報は適切であること、非業務執行取締役及び社外監査役の意見は業務執行に適切に反映されていると判断いたしました。一方で、『企業価値の創出』に関する議論を深めること、取締役会は『取締役の選任・後継者計画』について、より効果的に関与すべきであること、『取締役会の議論の充実化』を図るため議題をより絞り込み、重要な議論についてはさらに議論の時間を多く確保すべきであること等が必要であると認識いたしました。

評価の実施方法

実施対象:当社取締役全員(9名)、当社監査役全員(3名)計12名
対象期間:2020年度(2020年4月～2021年3月)
実施時期:2021年4月 実施方式:記名式アンケート

今後の対応

取締役会は、上記の分析及び結果に基づき主に以下の点で改善を進めており、今後更なる改善を実施してまいります。

● 企業価値創出の議論

2020年度は長期経営計画を見直し、新たな長期経営計画「ORGANO2030」の骨子を策定しました。2021年10月に行われた長期経営計画推進会議では、長期経営計画の進捗確認、戦略の修正を行い、また、当社グループが重視すべき企業価値並びに資本政策についての議論を行い、今後も継続して議論を進めてまいります。

●取締役の選任・後継者計画

当社グループの経営の方向性を踏まえ、取締役会に必要なスキルセットを指名・報酬委員会で議論し、取締役会で特定いたしました。

●ジェンダーや国際性を意識した役員構成・経営幹部育成方針
役員の多様性確保を意識し、2021年6月に女性の社外監査役が1名就任いたしました。2021年度は特定したスキルセットを用いて当社経営方針・戦略に照らして確保すべき役員の多様性について指名・報酬委員会で議論してまいります。また、経営幹部の多様性確保に関する方向性については、長期経営計画推進会議にて議論を深めました。

- 取締役会の議論の充実化

取締役会の議題を絞り込み、取締役会での議論時間を十分に確保するよう努めており、企業価値向上やESGやSDGs等特に重要な経営課題について議論を深めています。

実効性評価に基づく主な課題に対する取り組み状況

主な課題	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役選任、後継者計画	・取締役、社長に求められる資質を規定		・取締役解職検討基準を規定	・指名・報酬委員会設置 ・当社指名・報酬委員会と親会社指名・報酬諮問委員会の間で協議会を設置		・取締役会に求められるスキル特定
取締役報酬のインセンティブ、決定プロセスの透明性	・短期業績連動報酬割合増加 ・報酬委員会設置		・中長期業績連動報酬(株式報酬)導入		・「取締役の報酬等の決定に関する方針」策定	
役員構成					・独立社外取締役の割合を1/3以上	・女性監査役1名就任

・役員報酬

基本方針
業務執行取締役の報酬制度については、固定報酬(金銭)に加えて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目的として、経営方針及び経営目標に合致した業務執行を促し、短期及び中長期の経営目標達成への強いインセンティブとなる報酬体系・報酬水準といたします。社外取締役を含む非業務執行取締役の報酬制度については、その監督・監督機能を有効に機能させることを目的として、固定報酬(金銭)のみといたします。

報酬体系

○ 業務執行取締役

金 銭 報 酬		株 式 報 酬 (株 式 交 付 信 託)
固 定 報 酬	業 績 連 動 報 酬	
	短 期 イ ン セ ン テ ィ ブ	中 長 期 イ ン セ ン テ ィ ブ
役位に応じて決定	連結営業利益額に応じて 0～170%の範囲で変動	連結ROEに応じて 0～200%の範囲で変動
	役位に応じて基準業績時に報酬総額の50～60%程度	

○ 非業務執行取締役及び監査役

職位に応じた定額報酬

「JPX日経中小型株指数」への選定

当社は、日本経済新聞社と東京証券取引所が共同で算出する株価指数「JPX日経中小型株指数」(2021年8月31日から1年間)の構成銘柄に選定されています。

この指数は、「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とする「JPX日経インデックス400」の考え方を中小型株に適用し、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行う企業で構成されています。構成銘柄には、時価総額が中小規模の東証上場企業の中から、過去3年間の平均自己資本利益率(ROE)と営業利益などの定量的な要素によるスコアリングに加え、決算情報英文資料の開示や取締役総数の3分の1以上の独立した社外取締役の選任等の定性的な要素を加味し、上位200銘柄が選定されます。

この指数の構成銘柄への選定は初となります。当社が投資者にとって投資魅力の高い企業であることを意味し、これにより知名度向上などの効果が期待できます。今後も収益性の向上に努め、継続的な構成銘柄への選定を目指します。



・コンプライアンス

当社は、「安全とコンプライアンスは企業存続の前提」との考え方のもと、安全とコンプライアンスを最優先に企業活動を行っており、全従業員を対象とした会議の際など折に触れて社長からメッセージを発信しています。

また、当社はグループ役員と従業員が遵守すべき基本的な行動指針として「オルガノグループ企業行動指針」を定め、日本語、英訳版のほか、現地語訳版を作成し、中国、台湾、タイ、ベトナム等の国内外のグループ役員と従業員に共有しています。さらに、2年に1度、当社役員及び従業員を対象に企業行動指針の浸透、実践状況のアンケートを取り、その結果を取締役会や従業員に報告することにより、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

コンプライアンスの推進体制として、コンプライアンス委員会を設置しグループ従業員に対するコンプライアンス教育計画の立案、実施とともに、コンプライアンスに関する調査、是正措置の検討を行っています。

不正行為などの早期発見と是正を図りコンプライアンスの実効性を確保するため、内部通報制度を整備し、当社社内窓口のほか、監査役窓口、外部弁護士窓口を設置し、通報や相談を受け付けています。また、海外においては現地での通報窓口の整備を進めています。

・リスクマネジメント

リスクの把握とPDCAサイクル

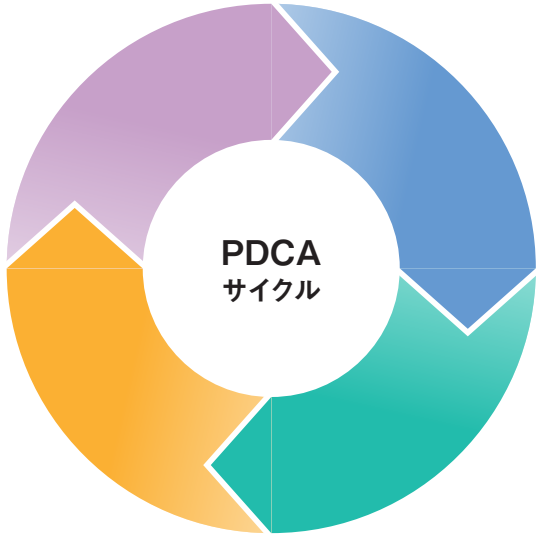
経営計画・戦略の遂行にあたり、各部署・各グループ会社から抽出されたリスクを「顕在化可能性」「影響度」の2つの評価軸に基づき取締役会において主要なリスクを特定します。特定された主要なリスクについては対応主管部門を決めてリスク管理計画を立案し、計画に基づきリスク対応を実行します。管理計画の進捗状況については監査室が評価を行うとともに、取締役会がモニタリングを実施し、計画の改善を対応主管部門に指示します。このようにPDCAサイクルを継続的に回すことで、リスクマネジメントの実効性を高めています。

Action

改善活動とリスクの洗い出し・評価
・対応主管部門による改善策立案と実行
・各部署・各グループ会社によるリスクの洗い出しと洗い替え、及び定量化

Check

リスク評価の検証・モニタリング
・監査室によるリスク管理プロセス運用状況評価
・取締役会によるモニタリング



Plan

リスクの特定及び対策立案
・取締役会によるリスクの特定
・対応主管部門によるリスク管理計画の立案

Do

リスク管理計画の実行
・対応主管部門による対策活動の実施

・役員一覧 (2021年12月31日現在)

取締役



取締役社長
代表取締役
社長執行役員

内倉 昌樹

1982年4月 東洋曹達工業(株)
(現 東ソー(株))入社
2017年6月 当社取締役兼専務執行役員
機能商品本部長
オルガノフードテック(株)取締役会長
(代表取締役)
(株)ホステック取締役会長(代表取締役)
2019年6月 当社取締役社長(代表取締役)
社長執行役員(現在)



取締役
専務執行役員

山田 正幸

1985年4月 東洋曹達工業(株)
(現 東ソー(株))入社
2019年6月 東ソー(株)取締役常務執行役員
研究企画部長兼機能商品セクター長
兼エンジニアリングセクター長
当社取締役
2021年6月 当社取締役専務執行役員(現在)



取締役
常務執行役員
機能商品本部長

堀 比斗志

1984年4月 東洋曹達工業(株)
(現 東ソー(株))入社
2012年3月 環境テクノ(株)取締役社長
(代表取締役)
2014年6月 当社取締役兼常務執行役員
2019年6月 当社取締役常務執行役員
機能商品本部長(現在)
オルガノフードテック(株)
取締役会長(代表取締役)(現在)



取締役
常務執行役員
プラント本部長
兼エレクトロニクス
事業部長

中山 泰利

1984年4月 当社入社
2014年1月 オルガノ(アジア)SDN.BHD.
取締役社長
2021年6月 当社取締役常務執行役員
プラント本部長兼エレクトロニクス
事業部長(現在)



取締役
常務執行役員
技術開発本部長
兼開発センター長

須田 信良

1984年4月 当社入社
2013年1月 オルガノ(蘇州)水処理有限公司董
事長兼総経理
2021年6月 当社取締役常務執行役員
技術開発本部長兼開発センター長
(現在)



取締役執行役員
経営統括本部長
兼経営企画部長

本多 哲之

1986年4月 当社入社
2012年4月 オルガノ(アジア)SDN.BHD.取締役
社長
2021年6月 当社取締役執行役員
経営統括本部長兼経営企画部長
(現在)



社外取締役

永井 素夫

1977年4月 (株)日本興業銀行入行
2005年4月 (株)みずほコーポレート銀行
(現(株)みずほ銀行)執行役員
2007年4月 同行常務執行役員
2011年4月 みずほ信託銀行(株)副社長執行役員
2011年6月 当社取締役副社長(代表取締役)
兼副社長執行役員
2014年4月 同社理事
2014年6月 日産自動車(株)社外監査役(常勤)
当社社外監査役
2015年6月 (株)日清製粉グループ本社社外監査役
当社社外取締役(現在)
2019年6月 日産自動車(株)社外取締役(現在)
(株)日清製粉グループ本社社外
取締役(現在)



社外取締役

照井 恵光

1979年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省
2008年7月 同省大臣官房技術総括審議官
2011年1月 同省関東経済産業局長
2012年4月 同省地域経済産業審議官
2013年8月 NPO法人テレメータリング推進協議
会理事長(現在)
2013年10月 一般財団法人化学物質評価研究機構
主席研究員
2014年6月 一般財団法人日本科学技術連盟
理事(現在)
2016年3月 宇部興産(株)社外取締役(現在)
2016年6月 (株)ブリヂストン社外取締役(現在)
一般財団法人化学物質評価研究機構理事
当社社外取締役(現在)
2020年6月 一般財団法人化学研究評価機構
専務理事(現在)



社外取締役

平井 憲次

1981年4月 財団法人相模中央化学研究所
(現 公益財団法人相模中央化学研究所)
入所
1990年4月 同所主任研究員
1998年4月 同所主席研究員
2002年1月 同所副所長
2004年4月 同所副理事長・所長
2018年12月 同所副理事長(代表理事)・所長
2019年4月 同所副理事長(代表理事)・研究顧問
2019年6月 当社社外取締役(現在)
2021年6月 公益財団法人相模中央化学研究所
研究顧問(現在)

監査役



常勤監査役

豊田 正彦

1978年4月 東洋曹達工業(株)
(現 東ソー(株))入社
2005年5月 トーソー・ヘラスA.I.C.取締役社長
2012年5月 東ソー(株)理事ポリマー事業部
機能性ポリマー部長
2012年6月 当社取締役兼常務執行役員機能
商品本部長
2013年11月 (株)ホステック取締役会長
(代表取締役)
2015年6月 プラス・テック(株)社外監査役(現在)
当社常勤監査役(現在)
2016年6月 太平化学製品(株)社外監査役
(現在)



社外監査役
弁護士
公認会計士

樋口 達

1993年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査
法人トーマツ)入所
1997年4月 公認会計士登録
2002年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
成和共同法律事務所(成和明哲法
律事務所)入所
2007年10月 同所パートナー
2016年6月 丸紅建材リース(株)社外取締役
(監査等委員)(現在)
2018年10月 大手門法律会計事務所代表パートナ
(現在)
2019年6月 当社社外監査役(現在)
2019年10月 アドバンス・レジデンス投資法人
執行役員(現在)



社外監査役
弁護士

花野 信子

1991年4月 (株)野村総合研究所入社
2000年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
光和総合法律事務所入所
2004年10月 同所パートナー(現在)
2019年3月 カンロ(株)社外監査役(現在)
2020年4月 一般社団法人ドローンサービス推進
協議会監事(現在)
2021年6月 当社社外監査役(現在)

社外取締役メッセージ

持続的な成長と企業価値の向上を目指して

私は2016年から社外取締役を務めています。当社は2018年頃から電子産業分野を中心に売上が拡大し過去最高レベルの業績を達成しています。さらに2030年を目標として長期経営計画の骨子をまとめ、さらに成長を目指しています。私は社外取締役として計画の実現のため3つの観点、すなわち、一つ目は少数株主の観点、二つ目は社外からの観点、そして三つ目は、執行側を監督する観点に軸足を定めて経営を見ることによりガバナンスの強化が図られるよう意識しています。当社は、指名・報酬委員会の設置、社外取締役の人数を1/3にするなど着々とガバナンス体制を強化してきています。また、当社の取締役会は自由闊達に発言できる雰囲気醸成されています。今後、サステナビリティの観点も強化し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が実現できるよう努力してまいりたいと思っています。



社外取締役
照井 恵光

Environment | 環境

・環境理念

オルガノは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で、美しい地球環境との共存と共生に貢献していく。

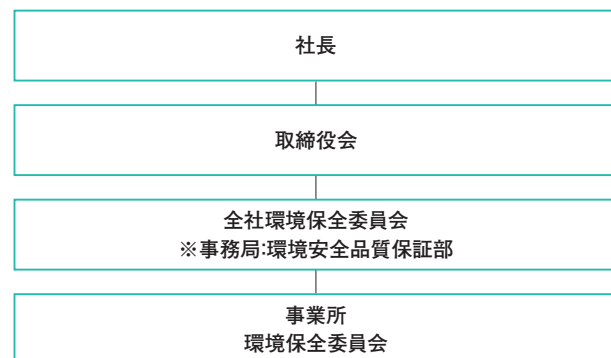
・環境基本方針

継続的改善	企業活動が環境に与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、環境目的・目標を定めて、環境保全活動の継続的な改善を図る。	製品環境	環境負荷低減型の商品づくり及び技術開発を行う。
法令遵守・自主基準	環境関連の法律、規制、協定などを遵守し、さらに自主基準を制定して環境保全に取り組む。	環境監査	内部環境監査を実施し、環境保全活動の維持・向上に努める。
製造環境	省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に企業活動のすべての領域で取り組む。	全員参加	環境教育、社内広報活動を実施し、全社員の環境基本方針の理解と環境に対する意識の向上を図る。

環境マネジメント体制

・環境保全推進体制

当社の環境保全に関する方針、目標、施策は、「全社環境保全委員会」で審議、決定されます。国内各事業所では、会社の目標、施策を受け、さらに固有の課題も組み入れて環境保全委員会で事業所の方針、目標、施策を定め、活動を行っています。



・環境マネジメントシステム

当社の環境マネジメントシステムは国際規格であるISO14001に基づいており、イオン交換樹脂の精製を行っているつくば工場では認証を取得しています。

環境教育

・社内教育の推進

新入社員教育やエンジニアリング技術教育のカリキュラムの一つとして、公害防止法令について講習を実施しているほか、国家資格である公害防止管理者資格の取得を推奨しており、通信教育や受験料の負担などのバックアップを行っています。

【2020年度公害防止管理者資格取得者数】*累計188名

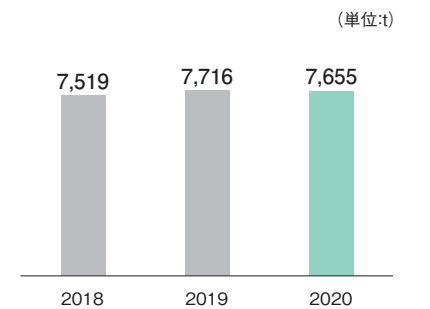
※水質関係第1種～4種、大気関係第1種～4種、ダイオキシン類関係の合計

オルガノグループの気候変動問題への取り組み

・基本的な考え方

気候変動は地球規模で社会や環境の安定性を失わせる脅威であり、水資源への関与が大きい当社においても注視すべきリスクと考えています。当社では、「環境負荷の少ない商品づくりや技術開発を行うとともに、環境問題の解決に貢献する商品・サービスの開発に努める」という企業行動指針を定め、水移送の効率化、ICTによるプラントの効率運用、水処理薬品による伝熱効率悪化防止、排水に含まれる熱エネルギーの回収再利用など水処理プロセスでのエネルギー削減に努めています。また、一部の装置や事業場に太陽光発電装置を導入するなど、事業活動による温室効果ガス排出抑制に努めています。

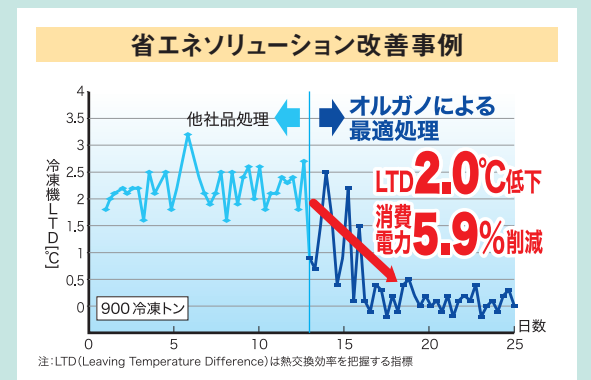
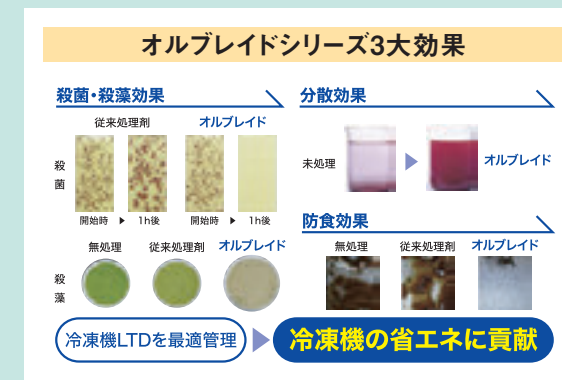
CO₂排出量推移



TOPICS

冷却水処理剤『オルブレイドシリーズ』による省エネソリューション

本ソリューションは、当社独自の新殺菌成分「非塩素系無機殺菌剤」を配合した世界初の冷却水複合処理剤と各種専用処理剤の全17種類で構成される冷却水処理剤『オルブレイドシリーズ』の選択・組み合わせによって、冷凍機冷却水のさまざまな水質条件の伝熱障害に対し最適な処理を提供し、冷凍機のエネルギー使用量削減を実現いたします。



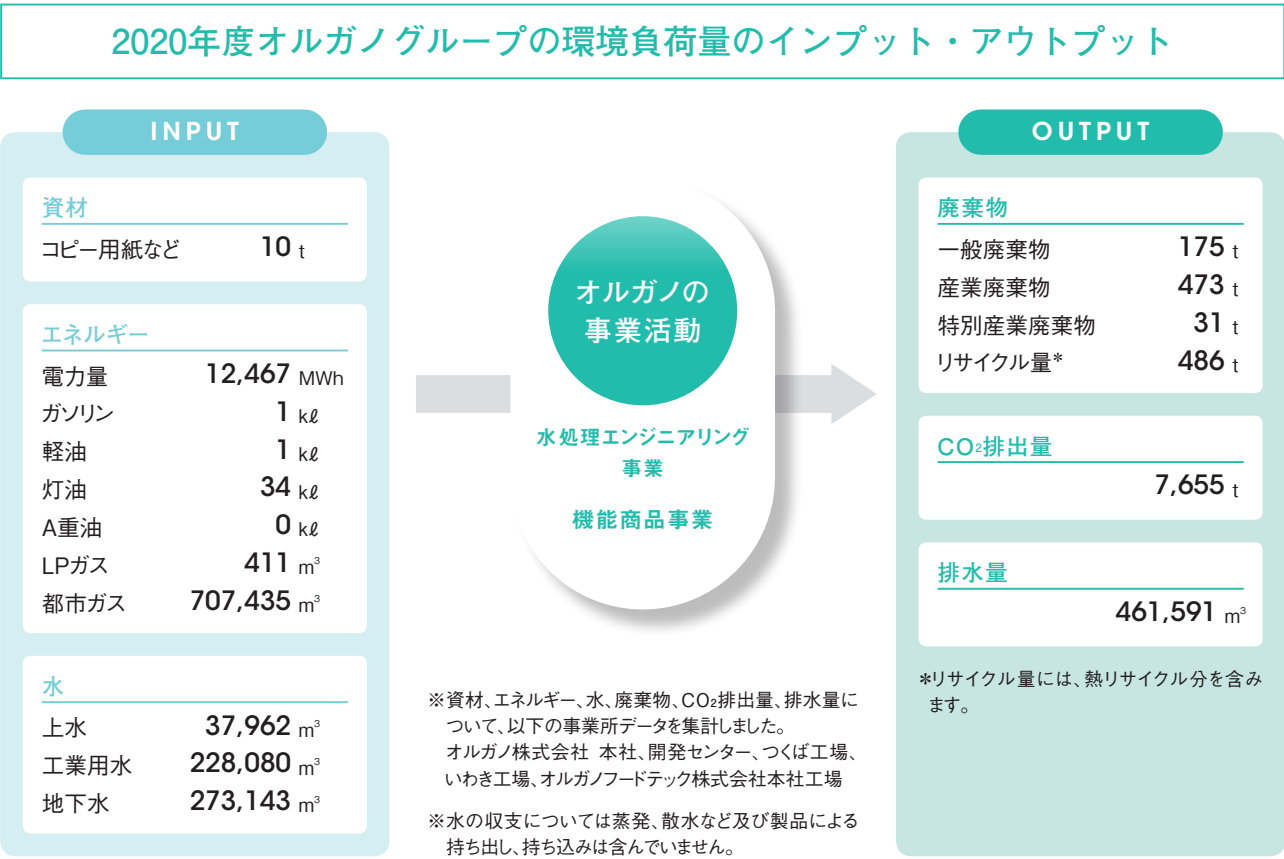
受賞歴

「冷却水処理剤『オルブレイドシリーズ』による省エネソリューション」が、2020年度省エネ大賞（主催：一般財団法人省エネルギーセンター、後援：経済産業省）の製品・ビジネスモデル部門において、『省エネルギーセンター会長賞』を受賞しました。

Environment | 環境

・エネルギー・廃棄物

当社グループの事業活動に伴う環境負荷の主なものには、エネルギーの使用、廃棄物の排出などがあります。今後も環境負荷量の低減に努めてまいります。



Social | 社会

・人権の基本的な考え方

当社グループでは、人権尊重及び差別禁止を表明しており、国籍、性別、信条、身体的条件または社会的身分などによる差別を行うことなく、個人を尊重し、多様性を尊重する会社を目指しています。こうした基盤のもと、長期経営ビジョンで表明しているとおり、昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業の構築に取り組んでいます。

・人権問題に関する取り組み

RBAの取り組み

当社グループでは、「オルガノグループ企業行動指針」に人権の尊重、差別の禁止、ハラスメントの禁止を明記しています。今後は、SDGsやRBA行動規範の準拠に向けたCSR活動を強化し、人権への取り組みを推進していく所存です。

RBAとは

電子業界を中心とした国内外150社を超える企業から構成され、企業がグローバルサプライチェーンを通じた社会的、倫理的、環境的責任を果たすことを目的とし、労働環境が安全であること、敬意と尊厳を持って労働者を処遇すること、さらに環境への責任を果たすとともに、業務を倫理的に行うための基準を規定しています。

サプライチェーンの人権問題に関する取り組み

当社はサプライチェーン全体でCSRを推進し、調達先とともに持続可能な社会の実現に向けて取り組むため2015年に「オルガノグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を策定し、人権尊重、安全衛生の確保、法令遵守、環境への配慮など7項目を定め、サプライチェーンへの浸透を図っています。

・紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）問題への対応方針

当社グループは、国際的に問題となっている紛争鉱物について適切な対応を図るため、コンゴ民主共和国及びその周辺国で採掘され、人権侵害、環境破壊等に関わる紛争鉱物（コルタン、錫石、金、鉄マンガン重石、及びその派生物である tantalum、すず、タングステン）の不使用に向けた取り組みを推進します。

・個人情報の適正管理

当社グループは、当社の業務を遂行するにあたり必要となる個人の氏名、住所、電話番号などの個人情報を取得することがありますが、以下の基本方針に従い、個人情報を適正に取り扱います。

1. 当社は、個人情報の保護に関する法律その他の関係法令を遵守します。
2. 当社は、個人情報に関する社内規程を策定し、個人情報の保護に関する管理体制を構築するとともに、その継続的な維持・改善に努めます。
3. 当社は、個人情報を明示した利用目的の範囲内で取り扱います。
4. 当社は、個人情報をご本人様の同意その他正当な理由がある場合を除き、第三者に開示または提供しません。

・労働安全衛生

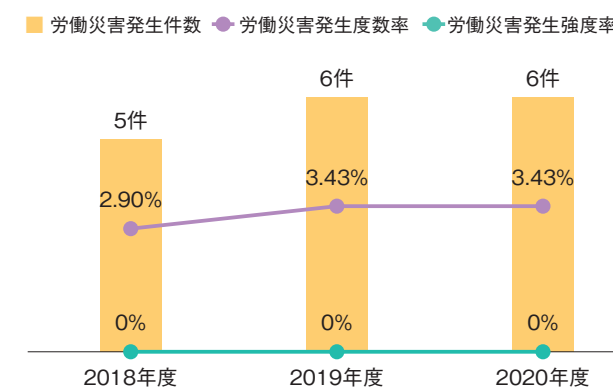
労働安全衛生は最も重要なテーマの一つです。グループ会社やビジネスパートナーが安心して働ける取り組みを継続的に推進しています。プラント設置工事や薬品取扱いにあたっては手順書の作成、チェックシートによる確認、建設現場や工場への定期的な安全パトロールを行っています。安全パトロールでは不安全事項へ直ちに是正を指示し、安全教育が適切に行われていることも確認しています。また作業前の危険予知、リスクアセスメントなどの自主的な安全活動を指導し、安全管理の強化を図っています。またイントラへの安全だより掲示、災害発生状況報告と改善策の周知、さらに取引先の表彰制度などを通じて安全最優先というメッセージを発信し、安全な職場づくりに努めています。

安全に働ける職場づくり

従業員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成促進のため、安全衛生管理規程に基づいて安全衛生管理体制と役割を定め、職場環境の維持管理、労働災害の防止・緊急時の措置及び関連する教育訓練を実施しています。

定期健康診断と併せて5年毎に生活習慣病検診を実施。希望者には産業医による定期的な問診も行っています。さらに従業員の配偶者を対象にした主婦検診も実施しています。

○ 労働災害発生件数・度数率・強度率



算定方法:
 ※度数率: 死傷者数 ÷ 延べ労働時間数 × 100万
 ※強度率: 労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000

メンタルヘルスケア

全従業員を対象にメンタルヘルス研修(eラーニング)を実施し、ストレスチェックを毎年実施しています。自分自身や同僚・部下の不調に気付いたときには社内の相談窓口で専門医や看護師のカウンセリングを受けることができます。

働きやすい職場環境づくり

○ 人権尊重の職場づくり

従業員全員が人権に関する正しい知識を身につけ、人権が尊重される職場づくりを推進するため、全従業員向けに企業倫理、コンプライアンス、ハラスメント防止などに関するeラーニング教育を実施しています。

安否確認システム

災害発生時における初動対応の中で、従業員及び家族の安否確認は最も重要な項目です。当社は一定以上の震度や災害情報などに応じて、安否確認メールを従業員へ発信し、迅速に安否を確認するシステムを導入しています。

○ 労働組合との関わり

オルガノ労働組合と労働協約を締結し円滑な労使関係を維持しています。定期的な経営トップ参加の労使協議会を通じて経営方針の浸透と組合員意見の経営戦略・方針への反映を図っています。

・ダイバーシティへの取り組み

さまざまな個性やバックグラウンドを持つ多様な従業員一人ひとりが、能力を発揮し、成長を実感できる環境構築を目指しています。

障がい者雇用 現在の障がい者雇用率2.34%（2021年3月現在）をさらに高めるべく継続的な雇用拡大に努めています。	育児支援 育児短時間勤務 ライフステージに合わせて女性だけでなく男性も利用可能な育児休職制度を導入し、また小学校3年生まで対象となる育児短時間勤務制度も導入しています。
グローバル人材活用 海外展開の拡大に合わせ、異なる価値観や異文化の経験を活かすためグローバル人材の雇用、育成を推進しています。	年次有給休暇取得の奨励 ワーク・ライフ・バランスを実現するため、夏季休暇や勤続15年と25年のリフレッシュ休暇（特別休暇）と合わせた有給休暇取得の推進を奨励しています。
シニア人材の活用 60歳定年退職後もこれまで培ってきた技能や専門知識を活かして意欲的に働けるよう、65歳までの再雇用を可能とする再雇用制度を導入しています。	働き方改革（柔軟な勤務制度） 柔軟で効率的な働き方ができるようフレックスタイム制度や半日休暇制度、在宅勤務制度を導入、また順次WEB会議システムを普及させるなど、業務効率化を推進しています。

「えるぼし 三ツ星獲得」

当社は、女性活躍推進への取り組みが認められ、厚生労働大臣から優良企業の認定を受けています。女性活躍推進法に関係する認定マーク「えるぼし」は、女性が個性と能力を十分に発揮できる社会実現を目指す法律に関連した認定制度で、①採用時の競争倍率、②勤続年数、③労働時間、④管理職比率、⑤多様なキャリアコース実績の5項目から評価されます。

当社はこれらの項目をすべて満たし認定を受けています。

これまでに当社は育児とキャリアを両立するため、法定を上回る支援制度導入やキャリアアップに応えるコース転換制度などを導入してまいりましたが、さらに女性活躍推進法に基づく一般事業行動計画を策定しており、今後さらにワーク・ライフ・バランスに配慮し、女性が職場で能力を発揮し活躍できる環境づくりを推進いたします。



・ワーク・ライフ・バランス

オルガノでは従業員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、休日・休暇制度や出産育児関連休暇、その他諸制度があります。オルガノでは、法定以上の育児休職制度を設けています。産前産後休暇（産前6週・産後8週）、育児休職期間中も100%給与を保障しています。女性の育児休職取得率は100%であり、復職後は育児短時間勤務制度を活用するなどして、ほとんどの人が働き続けています。育児休職を経て管理職になった女性社員もあり、安定してキャリアを築ける環境があると言えます。

制度種類	概要
育児休職制度	職業生活と家庭生活の調和を図るため、お子様の満1歳の誕生日の前日まで取得可能です。また小学校3年生まで対象となる育児短時間勤務制度も導入しています。
妊娠休暇	産前産後休暇とは別に、つわり及び妊娠に関連して発病したとき分割または一括して15日の休暇が取得できます。
介護休職制度	配偶者、親などの介護が必要になった際、のべ365日間取得できます。

・人材育成の推進

従業員のスキルアップやキャリアアップのために、階層別研修や機能別研修を実施しています。また、従業員の自己啓発を援助する制度として、資格取得支援制度やオルガノ大学（通信教育受講金補助制度）を導入しています。

○ 主な研修制度	
研修種類	概要
入社時集合研修	約1ヶ月間の集合研修で社会人としての一般知識やオルガノの技術を学び、その後は建設現場や工場の研修で実務に必要な知識を習得します。
フォローアップ研修	入社1年目の秋に実施。改めて会社経営の全体感を把握するとともに、企業会計への理解を深めます。
Engineering Seminar Basic Course (ESB)	オルガノの基礎的技術について、技術分野毎に受講。業務上直接関わらない技術についても、将来のキャリアに備え広範に習得します。
入社3年研修	主体的なキャリア形成の意識づけを行い、仕事で成長を自らプランニングする力を養います。

管理職のコース複線化

ORGANO2030のありたい姿として、「多様な人材が、働きやすく、やりがいと成長を感じ、成果をあげられる企業」としています。その具体策の一つとして「管理職のコース複線化『指導実務職』『部門統括職』『エキスパート職』」を2021年に導入いたしました。今後もより成果創出を期待できる人材活用体制を構築してまいります。

資格取得支援制度

約300種類の公的資格を対象に取得費用の一部を補助します。人気の資格は、技術士、技術士補、公害防止管理者、衛生管理者、電気主任技術者、TOEIC、日商簿記検定などであり、技術系、語学系、情報処理系など多岐にわたります。

オルガノ大学（通信教育受講金補助制度）

通信教育講座の「オルガノ大学」は業務に必要な技術系・営業系講座、階層別に求められるマネジメントスキルなど10分野182講座を取り揃え、一定の条件をクリアして修了すると受講料の一部を表彰金として受け取ることができます。

・水環境保全技術の発展に関わる支援活動

当社グループでは、水処理事業を通じて環境保全に貢献するとともに、水環境技術や教育に関わる支援活動に積極的に取り組んでいます。

中国の若手研究者を支援する「オルガノ賞」

中国では近年、産業の発展に伴って環境に対する意識が高まるとともに、政府による水環境保全に関する政策が推進されています。当社は2007年度より、中国科学院生態環境研究センター及び蘇州工業園区とともに、中国において水質・水環境保全に関する分野で優秀な研究成果をあげている大学院生を表彰・支援する奨学金制度（通称：オルガノ賞）を行っています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンラインで開催し、中国に在住している大学院生を対象に研究テーマを募集し、7月に中国・北京において優秀研究者の選考と表彰を行いました。

水環境分野の若手研究者の研究を支援～（公社）日本水環境学会 博士研究奨励賞～

本賞は、博士後期課程の大学院生などの若手研究者による水環境分野の優れた研究成果を広く紹介し、更なる研究発展を支援する目的で設立されたものです。当社は本賞の主旨に賛同し、出捐と言う形で協力しています。第14回を迎えた2020年度は、9月に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンラインで開催された同学会シンポジウムにおいて、研究発表、選考並びに表彰式が行われ、3名が受賞されました。

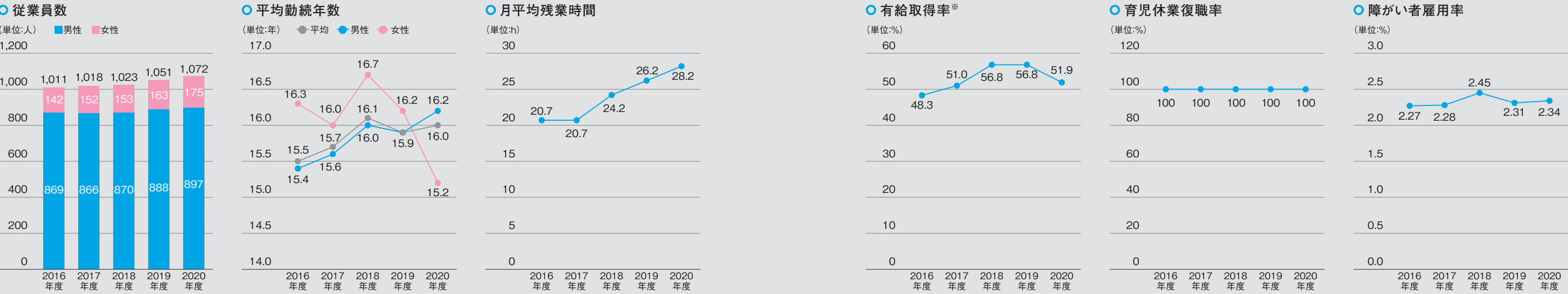


財務情報

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3		2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
受注高(百万円)	66,074	68,041	60,238	65,501	77,873		76,485	74,041	88,049	103,838	104,986	94,563
売上高(百万円)	61,097	68,502	66,718	62,096	68,741		78,719	81,114	79,226	92,273	96,515	100,638
営業利益(百万円)	3,532	4,849	3,498	833	2,398		3,947	4,114	3,821	6,558	9,908	9,579
売上高営業利益率(%)	5.8	6.9	5.2	1.3	3.5		5.0	5.1	4.8	7.1	10.3	9.5
経常利益(百万円)	3,378	4,782	3,909	1,170	2,465		3,871	4,162	3,933	6,538	9,929	9,900
親会社株主に帰属する当期純利益(※)(百万円)	1,857	2,683	2,564	664	1,085		2,485	2,731	2,780	4,452	7,162	7,074
設備投資額(百万円)	1,235	763	720	358	334		603	903	644	635	965	1,015
技術研究費(百万円)	1,774	1,902	1,655	1,490	1,392		1,407	1,495	1,776	1,823	2,178	2,300
減価償却費(百万円)	1,210	1,190	1,159	1,065	999		950	950	972	920	1,189	1,212
純資産(百万円)	41,116	43,015	45,207	44,252	45,308		46,567	49,034	51,681	54,795	60,857	67,357
総資産(百万円)	78,590	84,709	85,309	76,852	83,609		94,795	95,405	96,036	101,257	101,448	115,011
有利子負債(百万円)	11,388	13,888	14,901	10,230	12,717		17,412	16,910	15,484	13,659	9,740	16,005
年間配当金(円/株)	10	12	12	8	8		9	11	53	73	104	114
一株当たり純資産(BPS)(円)	707.12	740.57	777.05	768.24	786.72		806.89	4,247.27	4,477.64	4,784.81	5,301.26	5,856.25
一株当たり当期純利益(EPS)(円)	32.24	46.57	44.52	11.53	18.85		43.17	237.18	241.50	388.48	626.05	616.72
自己資本比率(%)	51.8	50.4	52.5	57.6	54.2		49.0	51.3	53.7	54.0	59.9	58.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.6	6.4	5.9	1.5	2.4		5.4	5.7	5.5	8.4	12.4	11.1
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.5	5.9	4.6	1.4	3.1		4.3	4.4	4.1	6.6	9.8	9.1
連結配当性向(%)	31.0	25.8	27.0	69.4	42.4		20.8	23.2	21.9	18.8	16.6	18.5

※2017.10.1付で5株につき1株の株式併合を実施

非財務情報



※前年度1/1～当該年度12/31で集計した値
Ex.) 2020年度 → 対象期間:2020/1/1～2020/12/31



● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,772	12,804
受取手形及び売掛金	36,783	49,517
電子記録債権	1,590	1,598
リース投資資産	11,752	9,773
商品及び製品	5,710	5,448
仕掛品	2,728	6,205
原材料及び貯蔵品	1,392	1,223
その他	2,448	3,172
貸倒引当金	△98	△39
流動資産合計	76,078	89,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,909	17,792
減価償却累計額	△12,562	△12,808
建物及び構築物(純額)	5,347	4,983
機械装置及び運搬具	5,697	5,671
減価償却累計額	△4,974	△4,981
機械装置及び運搬具(純額)	722	690
土地	12,284	12,279
建設仮勘定	98	300
その他	5,088	5,112
減価償却累計額	△4,245	△4,391
その他(純額)	842	720
有形固定資産合計	19,296	18,974
無形固定資産	1,113	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553	1,911
繰延税金資産	3,037	2,977
その他	780	743
貸倒引当金	△411	△403
投資その他の資産合計	4,959	5,228
固定資産合計	25,369	25,308
資産合計	101,448	115,011

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,381	13,556
電子記録債務	—	4,589
短期借入金	7,644	14,510
未払法人税等	1,959	2,140
前受金	1,543	1,226
賞与引当金	1,339	1,442
製品保証引当金	324	241
工事損失引当金	64	122
役員株式給付引当金	105	109
その他の引当金	10	—
その他	4,866	2,809
流動負債合計	32,240	40,749
固定負債		
長期借入金	2,095	1,495
繰延税金負債	9	11
退職給付に係る負債	6,153	5,319
その他	91	79
固定負債合計	8,349	6,905
負債合計	40,590	47,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	46,081	51,902
自己株式	△537	△495
株主資本合計	61,277	67,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	301
為替換算調整勘定	△178	△201
退職給付に係る調整累計額	△525	△25
その他の包括利益累計額合計	△560	74
非支配株主持分	140	143
純資産合計	60,857	67,357
負債純資産合計	101,448	115,011

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	96,515	100,638
売上原価	69,232	74,311
売上総利益	27,282	26,326
販売費及び一般管理費	17,374	16,746
営業利益	9,908	9,579
営業外収益		
受取利息	44	27
受取配当金	28	27
為替差益	—	39
受取保険金	81	132
持分法による投資利益	170	153
その他	59	74
営業外収益合計	383	454
営業外費用		
支払利息	136	117
為替差損	41	—
貸倒引当金繰入額	78	—
その他	105	16
営業外費用合計	362	133
経常利益	9,929	9,900
特別利益		
固定資産売却益	5	7
投資有価証券売却益	4	14
施設利用権売却益	0	—
特別利益合計	9	22
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	39	161
投資有価証券評価損	49	59
施設利用権売却損	—	4
施設利用権評価損	—	0
特別損失合計	88	227
税金等調整前当期純利益	9,850	9,695
法人税、住民税及び事業税	3,014	2,839
法人税等調整額	△336	△230
法人税等合計	2,678	2,608
当期純利益	7,172	7,086
非支配株主に帰属する当期純利益	10	12
親会社株主に帰属する当期純利益	7,162	7,074

● 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,172	7,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	155
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	20	△34
退職給付に係る調整額	△32	500
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	△143	624
包括利益	7,029	7,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,015	7,709
非支配株主に係る包括利益	14	2



● 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日)	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	8,225	7,508	39,967	△629	55,071		
当期変動額							
剰余金の配当			△1,047		△1,047		
親会社株主に帰属する当期純利益			7,162		7,162		
自己株式の取得				△8	△8		
自己株式の処分			△0	100	100		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	6,114	91	6,206		
当期末残高	8,225	7,508	46,081	△537	61,277		

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	273	△0	△193	△494	△414	138	54,795
当期変動額							
剰余金の配当							△1,047
親会社株主に帰属する当期純利益							7,162
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130	0	15	△31	△146	2	△144
当期変動額合計	△130	0	15	△31	△146	2	6,061
当期末残高	143	—	△178	△525	△560	140	60,857

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自2020年4月1日至2021年3月31日)	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	8,225	7,508	46,081	△537	61,277		
当期変動額							
剰余金の配当			△1,254		△1,254		
親会社株主に帰属する当期純利益			7,074		7,074		
自己株式の取得				△65	△65		
自己株式の処分		0		107	107		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	5,820	41	5,861		
当期末残高	8,225	7,508	51,902	△495	67,139		

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	143	△178	△525	△560	140	60,857
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益						7,074
自己株式の取得						△65
自己株式の処分						107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	△23	499	635	2	637
当期変動額合計	158	△23	499	635	2	6,499
当期末残高	301	△201	△25	74	143	67,357

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,850	9,695
減価償却費	1,189	1,212
引当金の増減額(△は減少)	348	105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△107	△104
受取利息及び受取配当金	△72	△54
受取保険金	△81	△132
支払利息	136	117
為替差損益(△は益)	96	19
持分法による投資損益(△は益)	△170	△153
固定資産売却損益(△は益)	△5	△6
固定資産廃棄損	39	161
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	49	59
施設利用権売却損益(△は益)	△0	4
施設利用権評価損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,873	△12,728
リース投資資産の増減額(△は増加)	1,820	1,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△967	△3,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,165	3,752
その他	1,407	△2,874
小計	11,236	△2,008
利息及び配当金の受取額	84	66
利息の支払額	△136	△110
保険金の受取額	81	132
損害賠償金の支払額	△91	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,621	△2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,553	△4,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△781	△965
有形固定資産の売却による収入	21	74
無形固定資産の取得による支出	△187	△289
投資有価証券の取得による支出	△13	△58
投資有価証券の売却による収入	5	25
貸付けによる支出	△250	△250
貸付金の回収による収入	200	250
施設利用権の売却による収入	0	0
その他	△1	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,411	7,075
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,505	△800
自己株式の取得による支出	△8	△65
配当金の支払額	△1,047	△1,254
非支配株主への配当金の支払額	△11	—
その他	△22	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,007	4,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,495	△968
現金及び現金同等物の期首残高	11,276	13,772
現金及び現金同等物の期末残高	13,772	12,804



会社情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
創立	1946年5月1日
資本金	8,225,499,312円
代表者	代表取締役社長 内倉 昌樹
従業員数	1,072名

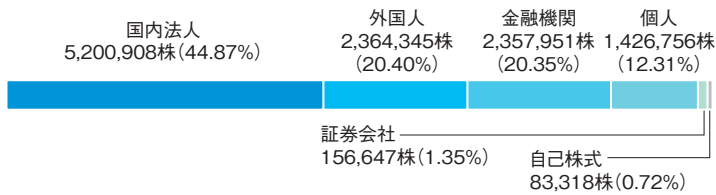
事業内容 当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としています。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	25,392,000株
発行済株式総数	11,589,925株
株主総数	4,574名

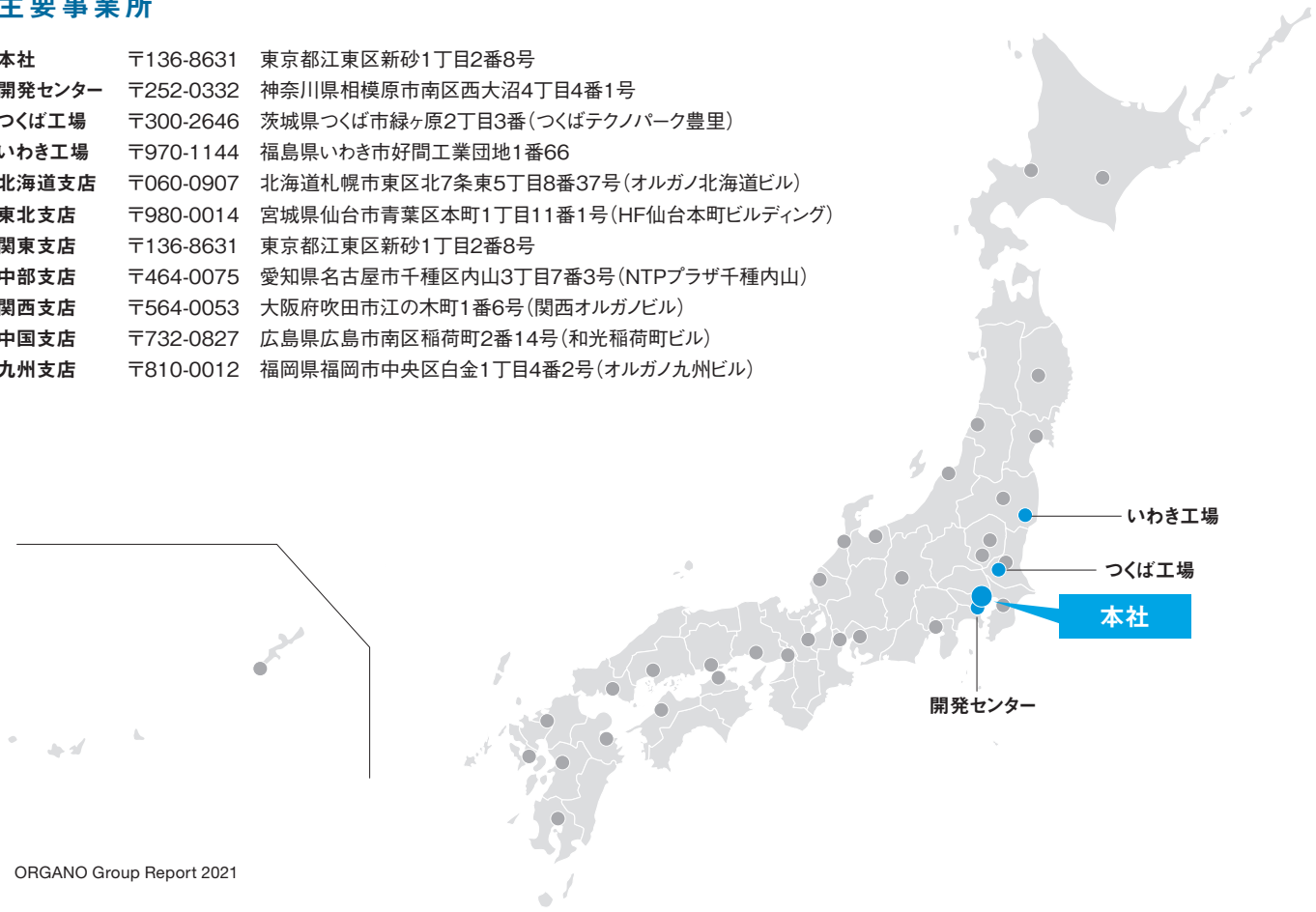
大株主 (上位10名)	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東ソー株式会社		4,925	42.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)		694	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)		643	5.59
バンク エ ケス デバーニュー ドレタ ルクセンブルグ 46985807		202	1.76
株式会社みずほ銀行		200	1.74
ビービーエイチ ザ アドバイザーズ インナーサークル ファンド ツークベルニク グロ オール キャップ ファンド		165	1.43
KBC BANK NV - UCITS CLIENTS NON TREATY		134	1.17
ビービーエイチ ボストン カストディアン フォービービーエイチ エスアイエイ ヘプタゴン ファンド ビーエルシー コベル620357		118	1.03
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)		105	0.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)		99	0.86

※持株比率は自己株式(83,318株)を控除して計算しております。



主要事業所

本社	〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
開発センター	〒252-0332 神奈川県相模原市南区西大沼4丁目4番1号
つくば工場	〒300-2646 茨城県つくば市緑ヶ原2丁目3番(つくばテクノパーク豊里)
いわき工場	〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1番66
北海道支店	〒060-0907 北海道札幌市東区北7条東5丁目8番37号(オルガノ北海道ビル)
東北支店	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1丁目11番1号(HF仙台本町ビルディング)
関東支店	〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
中部支店	〒464-0075 愛知県名古屋市中千種区内山3丁目7番3号(NTPプラザ千種内山)
関西支店	〒564-0053 大阪府吹田市江の木町1番6号(関西オルガノビル)
中国支店	〒732-0827 広島県広島市南区稲荷町2番14号(和光稲荷町ビル)
九州支店	〒810-0012 福岡県福岡市中央区白金1丁目4番2号(オルガノ九州ビル)



ネットワーク (国内/海外)

国内グループ会社	オルガノプラントサービス株式会社(水処理装置メンテナンス、維持管理) オルガノフードテック株式会社(食品加工材製造、販売) オルガノエコテクノ株式会社(中小型排水処理装置製造、販売) オルガノアクティ株式会社(印刷、保険代理、管理業務受託) 株式会社ホステック(水処理装置製造) 東北電機鉄工株式会社(化学プラント工事)
----------	---

海外グループ会社	Organo (Asia) Sdn.Bhd., Organo (Suzhou) Water Treatment Co.,Ltd., Organo Technology Co.,Ltd., Organo (Thailand) Co.,Ltd., Organo (Singapore) Pte. Ltd, Organo (Vietnam) Co.,Ltd., PT Lautan Organo Water, Organo USA, Inc.
----------	---



ホームページのご案内

当社の詳細については、ホームページをご覧ください。
<https://www.organo.co.jp/>
有価証券報告書
<https://www.organo.co.jp/ir/report2/>





オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8

ホームページアドレス www.organo.co.jp/



オルガノは
Water Project に
賛同しています



CAT-NO.: G-10
3PR22年01月印刷P38新RVW